資　料　北陸技術士会

がんばろう！東北

東日本大震災の対応について

－　初動への対応、そして復興に向かって　－

平成25年 8月 8日

元 国土交通省東北地方整備局
防災課長　　熊谷　順子
（現　㈱復建技術コンサルタント　理事）

本日お話したいこと

1. 事前の備え
2. 被災直後の対応
3. 地域支援
4. ネットワークの重要性
5. 復興に向かって

１．事前の備え

〔東日本大震災前の防災〕　切迫する宮城県沖地震を想定

○S53.6.12　17:14　宮城県沖地震

　M7.4、死者28名、負傷者1万名余り　※仙台市内でブロック塀倒壊、ビル被害甚大

○宮城県沖地震の切迫性が高まる

　H15.10　内閣府に「日本海溝・対馬海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会」設置

発生確率の想定

（※平成21年1月地震調査研究推進本部　地震調査委員会発表）

■ 今後**30年以内**の発生確率が **99%（M7.5前後）**

■ 今後**10年以内**の発生確率が **70%程度**

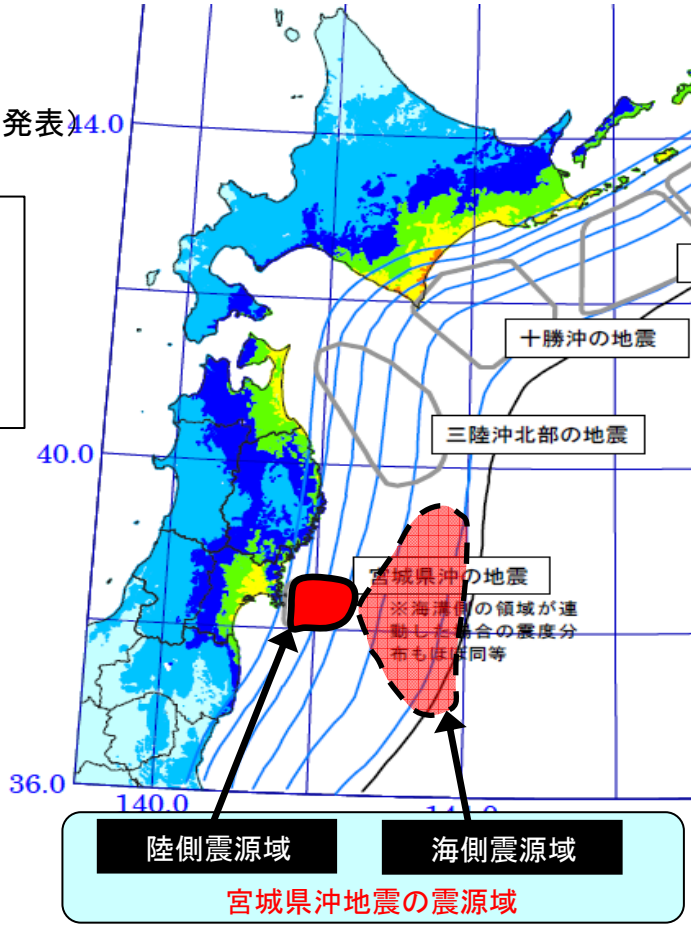
被害想定

（※人的被害：冬5時のケース想定）

都市型の災害＋津波を想定

■ 死者約290人（うち津波280人）

■ 津波の第1波は、10分強で沿岸に到達



従来からの備え

近年の地震を踏まえた「備え」（強化）

（約33年前）S53.6.12　宮城県沖地震　最大M7.4（震度5）

↓

（約3年前）　H20.6.14　岩手・宮城内陸地震　最大M7.2（震度6強）

↓

（約1年前）　H22.2.27　チリ中部沿岸地震　最大M8.8

↓

（2日前）　H23.3.9　三陸沖地震　最大M7.3（震度5弱）

↓

（今次発生）　H23.3.11　東日本大震災　最大M9.0（震度7）

（東北地方太平洋沖地震）

※H23.3.11東日本大震災より起算

〔東日本大震災の約33年前　S53.6.12〕 宮城県沖地震

発生日時：　昭和53年6月12日　**17時14分、**　M7.4、震度5
被害状況：　仙台市内でブロック塀倒壊、ビル・建築物に被害。
　　死者28名、負傷者1万名余、ライフラインの被害大

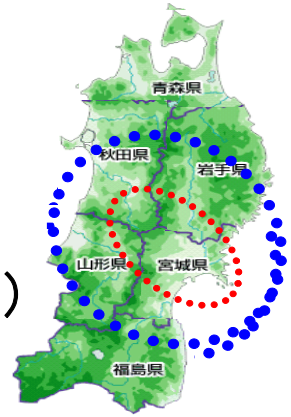
▼住宅地のブロック塀倒壊

▼ビルの被害

（写真）宮城県土木部提供

〔東日本大震災以前の約3年前、H20.6.14〕　岩手・宮城内陸地震

【発生日時】 平成20年6月14日（土）8時43分
【場　　所】 岩手県内陸南部、深さ8km
【規　　模】 M7.2
【震　　度】 6強（岩手県奥州市、宮城県栗原市）



▲一関市　祭畤大橋の落橋

・TEC-FORCEが初めて本格派遣
・栗駒山系で土砂ダムが多発
　→「直轄砂防災害関連緊急事業」として対応

〔課題への対応〕

・TECFORCE体制強化（研修・拠点・資機材）
・無人化施工機械の開発
・リエゾン制度拡充
・BCPおよびBCP手順書作成

▲栗原市　荒砥沢ダム上流の大規模地すべり

〔東日本大震災の約1年前、H22.2.28〕
チリ中部沿岸を震源とする地震による津波

発生日時　：　H22.2.27　15時34分頃

震源･震度：　チリ中部沿岸約60km、M8.8

【津波警報の発令･解除】

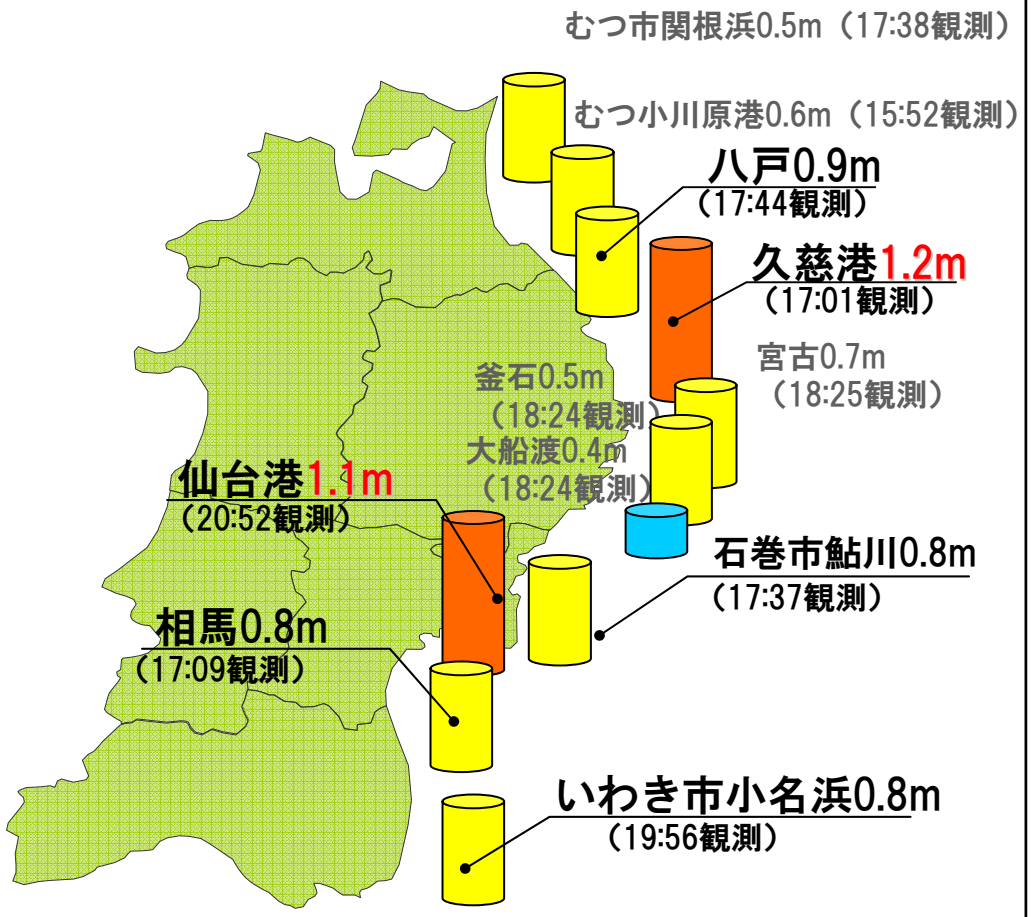
2月28日　9時33分

大津波警報、津波警報発令
（3m以上）

3月　1日10時15分

津波注意報　**解除**

津波の最大波



※津波高さ（最大波）は検潮所での観測値
（平成22年2月28日 気象庁）

チリ中部沿岸地震津波　避難行動

○3m以上の津波警報　→　津波最大波の観測値　1.2m　（久慈港）

○青森県、岩手県、宮城県、福島県で、
避難指示・避難勧告は48市町村、133,131世帯

低かった「避難所への避難率」

・全国　：	避難対象人数	168.6万人 →	**3.8%**
・青森県：	〃	6.6万人 →	4.5%
・岩手県：	〃	8.3万人 →	12.2%
・宮城県：	〃	19.1万人 →	6.6%
・福島県：	〃	1.7万人 →	5.5%

※H22.3.8.総務省消防庁発表

（避難指示・勧告に対し、実際に避難所で確認された人数、避難所以外に避難した人数は含まない。）

チリ中部沿岸地震津波　浸水状況（気仙沼市内）

○市街地が冠水。 浸水深さ20cm程度、排水溝から海水が逆流。

○港内では養殖施設流出で、航路閉塞。 建物損壊無し。

▼ 魚市場から市街地への浸水様子

▼ 内湾の地区への浸水の様子

（浸水深さ 20cm程度）

（写真）宮城県気仙沼市提供

チリ中部沿岸地震津波　国道45号通行止めの課題

○浸水想定区間で通行止め　12:30から**約9時間**

21区間、約127km

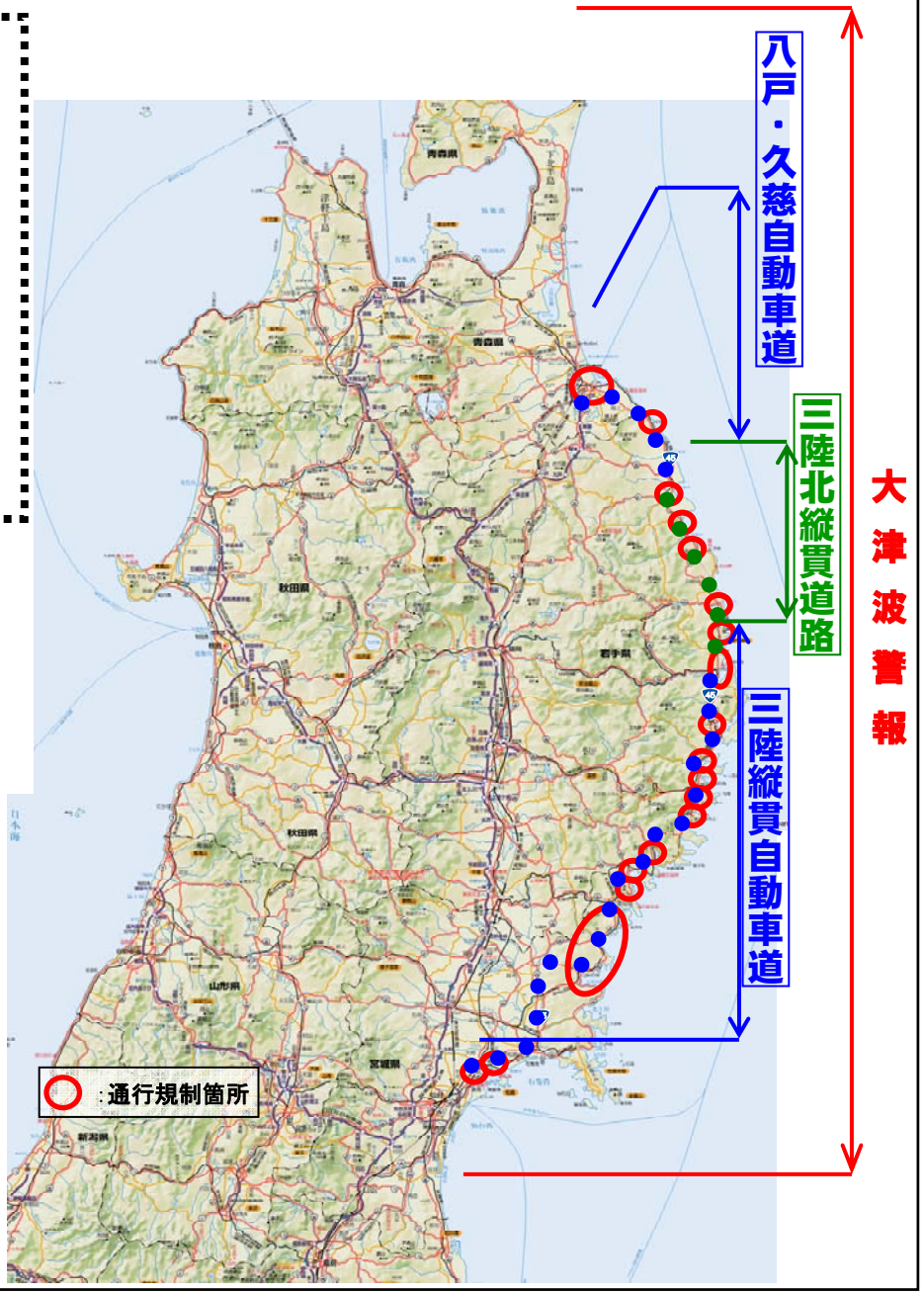
○迂回路がなく交通が麻痺（最大1.0km）

↓

三陸国道事務所は、関係機関と**現地対策を検討**

（転回場所、迂回路、滞留車両へお知らせ、標識など）

17:40頃　R45釜石市（平田）



〔3.11東日本大震災の約1年前〕　チリ中部沿岸地震津波を踏まえた備え

（被害の概要）

□ **津波襲来**、各地で浸水（最大1.2m）

□ 太平洋沿岸部に避難指示・避難勧告　→　低い避難率（3.8%）

（整備局の課題）

□ 道路の通行止め（**渋滞1km、迂回路無し**）

□ 水門の閉門（発令時の巡視、操作時期）、津波見学者への対応

□ 宮城県沖地震の切迫性（短時間で来襲）

■ 切迫する宮城県沖地震、近地津波への備え

道路　・通行止め（広報、迂回誘導　等）、道路情報板・標識類の増設

河川　・水門閉門遠隔操作化、フラップゲート
　　・避難の注意啓発（スピーカー設備）

東日本大震災　概要と津波浸水区間

○被災範囲（津波遡上範囲）は、
南北500km以上の広範囲に及んだ。

（概要）

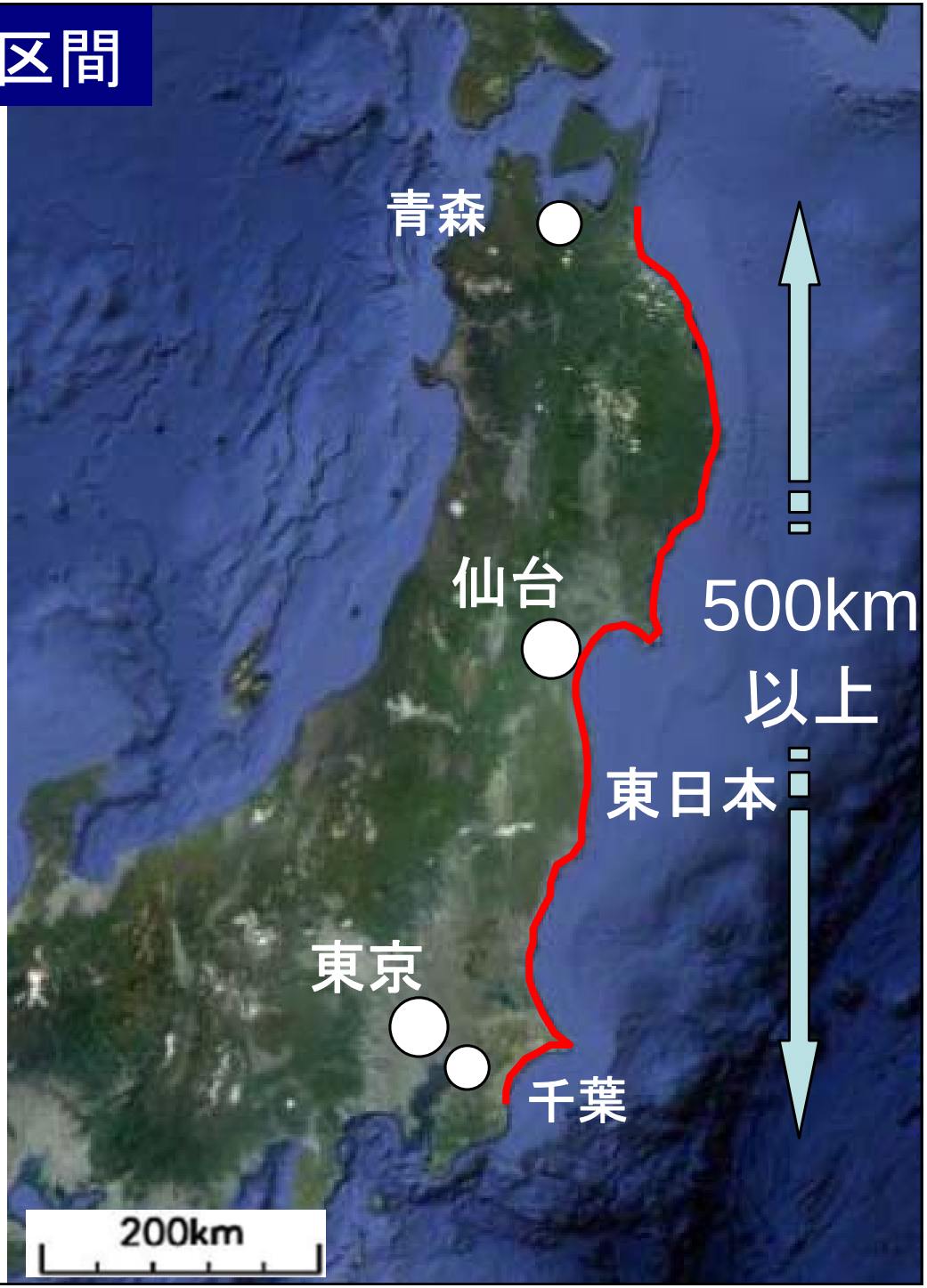
発生日時：3月11日　14時46分

ﾏｸﾞﾆﾁｭｰﾄ：9.0

発生場所：三陸沖
（牡鹿半島の東南東、約130km付近）

深　さ　：約24km

震　度　：最大震度　7　（宮城県栗原市）



東北地方の被害の概況

○**最大震度「7」**（マグニチュード9.0）の地震

○最大遡上高さ約40mの津波により、**超広範囲で甚大な被害**が発生

人的、建物被害

・死者や行方不明者　1万9千人超
・建物被災　約111万戸　（一部損壊～全壊）

河川、海岸の被害

・河川で約1，800箇所
・海岸では約300kmのうち約200km区間

道路の被害

・高速道路19区間
・一般道路約3,000箇所。うち、直轄約350箇所
・国道45号は、全体延長約400kmのうち約2割が瓦礫に埋もれ、34区間で通行不能に

港湾の被害

・重要港湾9港、地方港湾14港

関連インフラの被害

・下水処理場37箇所
・下水管は、約66,000kmのうち444kmで損壊

［国土交通省資料より］

地域が直面する課題など （東日本大震災後）

被害の状況

○死者、行方不明者は**約19,000名**、損壊家屋等は**約100万戸**。

○津波浸水面積は3県（岩手、宮城、福島）合計で**約500km²**。

○避難者数は、未だ**約30万9千人**。（東北人口の**約3%**）

（※1　避難者数は、H25年４月４日現在，全国）
（※2　東北人口は、H24年10月1日現在）

経済動向

○被災3県の農林水産関係被害額は、**約2．1兆円**。
　漁業経営体の再開割合は**約45%**。　（※H24年3月11日現在）

○鉱工業（機械、電子部品等）生産指数は、**約10%減少**。　（※ H25年1月値　H23年2月値比）

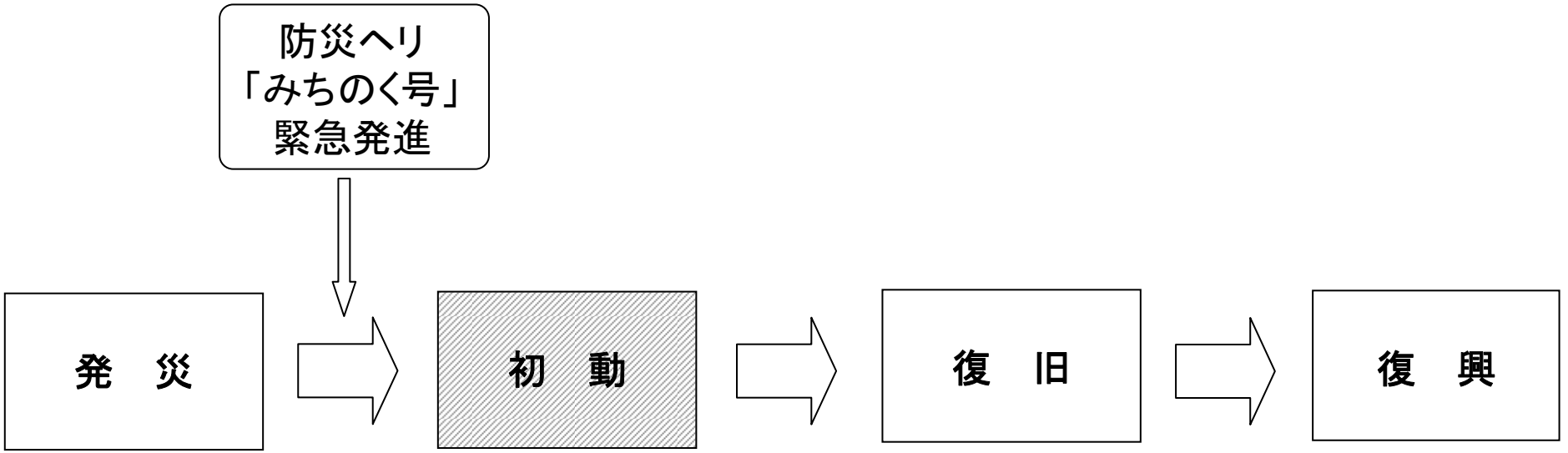
○主要観光施設入り込み客数は、東北全体で**約25%減少**。　（※H24年4-6月値　H22年値比）

２．被災直後の対応

地震発生からの流れ

○救援ルートを確保する『啓開』と、事後の『復興』を追加。

○沿岸地域が大被害を受け、『地域支援』も本格的に実施。



・人命救助
・啓開
「くしの歯作戦」
・地域支援

・応急復旧
・本格復旧

・がれき処理
・除染
・復興事業
（基幹施設
まちづくり）

ヘリを緊急発進

発災37分後、仙台空港の専用ヘリ**「みちのく号」を離陸させ、ライブ映像を災対室へ。**
その間に、仙台空港滑走路が水没して使用不可能に。

▲東北地方整備局の専用ヘリ
「みちのく号」

▲福島第一原発

※みちのく号離陸、約30分後には仙台空港に津波襲来

▲仙台空港（3月11日　16:00頃）

被災状況 ［岩手県陸前高田市］

被災状況 ［岩手県陸前高田市］

気仙沼国道維持出張所の被災状況

災害対策室(3／11 夜　19:53)

テレビ会議メモ

（前提）

3月12日の対応　（※メモから抜粋）

〇太平洋沿岸に大被害が生じている。

〇最悪を想定して、準備した。（「早く」、「大きく」構える）

・市街地壊滅、道路上に障害物山積、港湾施設損壊・浮遊物

・死者累々

1．**情報収集**

①夜明けから防災ヘリにて情報収集（沿岸中心に、5機で分担）

②「津波警報」解除後の点検準備　（港、道、河、砂防）

2．**救援・輸送ルート**

①内陸からの「道路啓開」＋「業者・機材」確保

②港湾・水域の利用可能性判断

3．**県・自治体の応援**

・リエゾンは、従来を超えた判断出来るレベルの各県担当者の確定

・何が不足、何がやれるのか　（通信、映像、照明・・・）

・県（知事）に顔が見えること、市町村必要に応じ

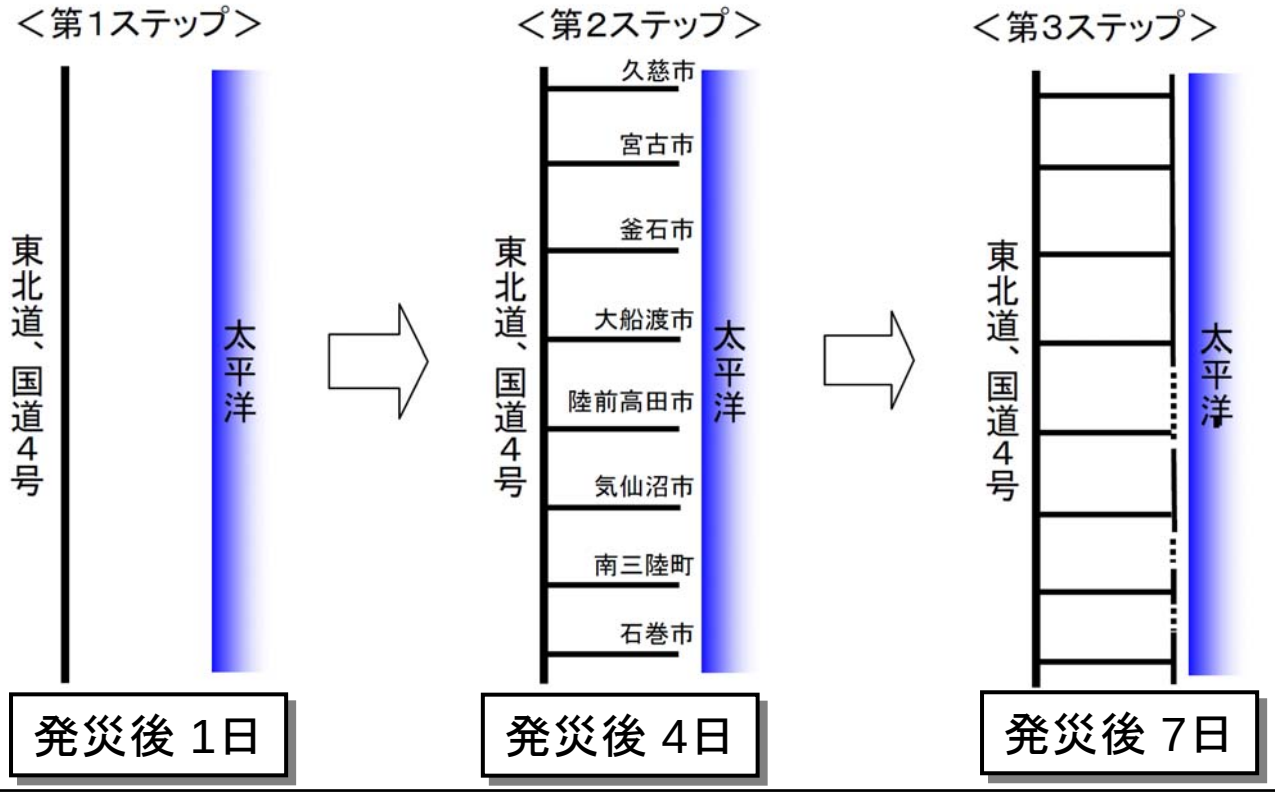
「くしの歯」作戦

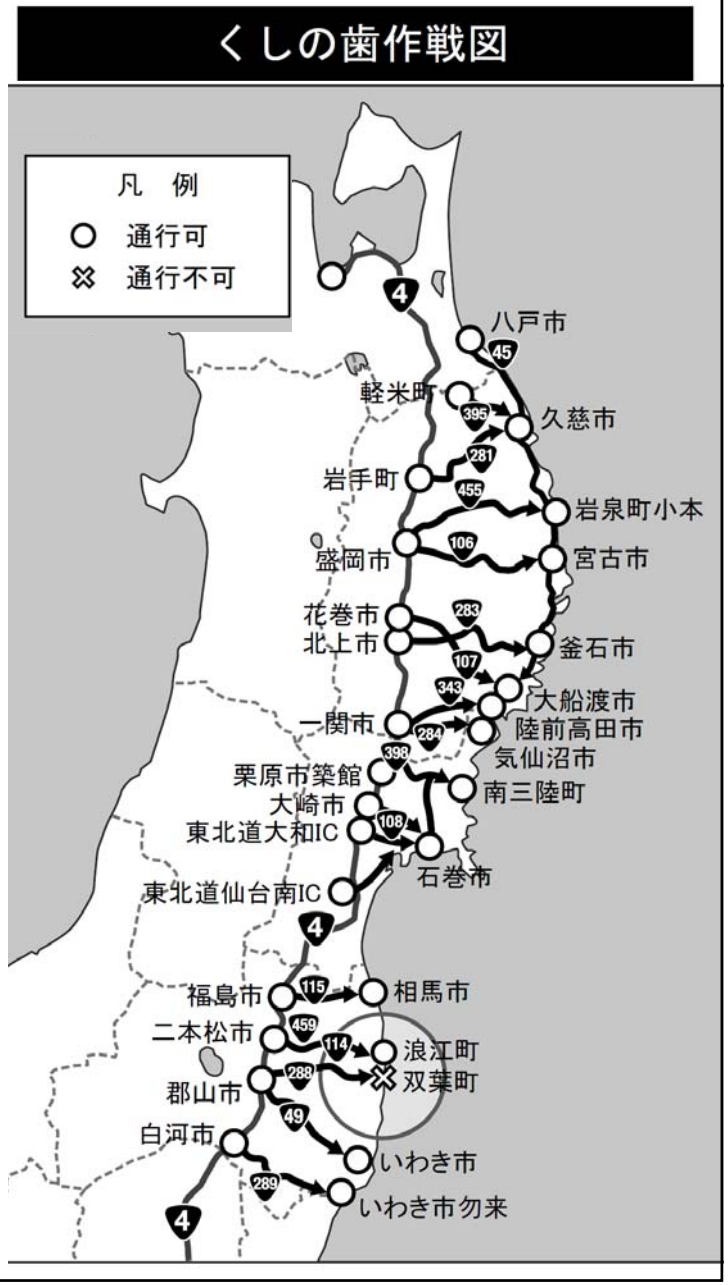
第1ステップ　東北道、国道4号の**縦軸ライン確保**

第2ステップ　東北道、国道4号からの**横軸ラインを確保**

3/12：16本のうち、11ルート啓開
3/15：15ルート啓開

第3ステップ　3/18：　国道45号、6号の97%啓開（作戦終了）





道路啓開（地方部）

津波により災害を受けた岩手県陸前高田市

○災害協定に基づく、
　地域建設業等の協力（**全52チーム**）

○関係機関との連携
　（**自治体、消防、警察等**）

津波により災害を受けた国道の啓開完了

道路啓開

三陸大津波による
遡上位置を標示

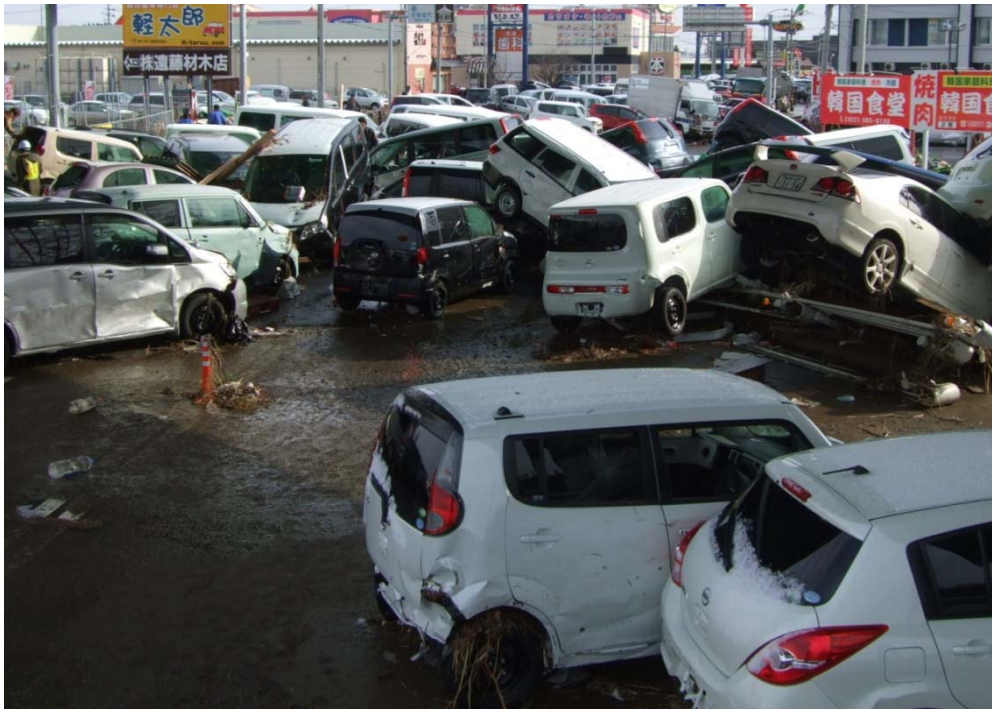
津波により災害を受けた岩手県宮古市田老地区

津波により災害を受けた国道の啓開完了

道路啓開

発災3日後の気仙沼市内の道路啓開状況。山形県から駆けつけた建設業者の手で啓開が進められた。

道路啓開 （都市部、市街地部の特徴）



宮城県多賀城市　国道45号　道路啓開前

国道45号　道路啓開中

○街並みで海岸が見えない

○建物の間から低い津波
　やがて高い津波が…

港湾における航路啓開

3/23までに、**太平洋側の10港全て**で、緊急支援物資受入れが可能。

航路啓開状況

▲仙台塩釜港　沈んだコンテナの引き上げ除去

▲仙台塩釜港　沈んだ自動車の引き上げ除去

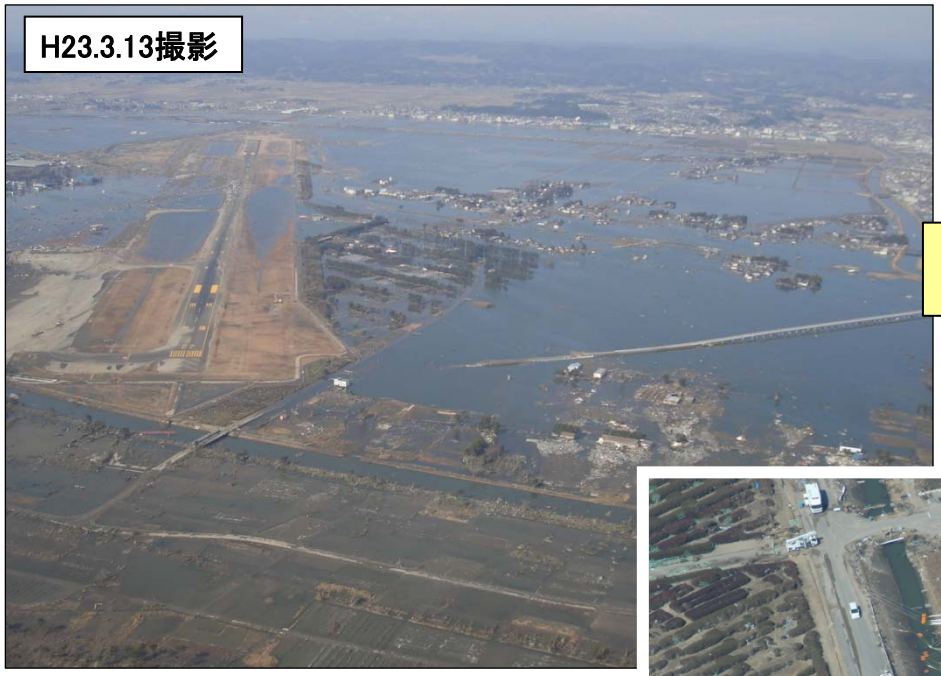
▲石巻港　流出した木材の除去

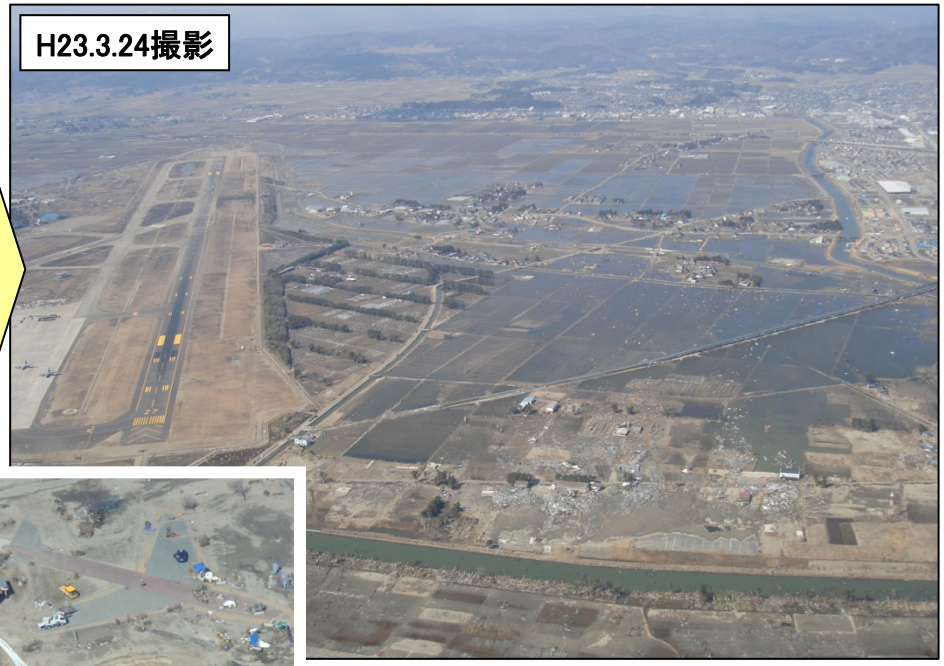
仙台空港“再生”

○仙台空港など、海岸周辺の広いエリアで浸水。

○排水ポンプ車を集中投入。**総排水量 約500万m3、25mプール14,000杯分**。

○**仙台空港復旧・再開（4/13）**に寄与。





3/17より排水開始

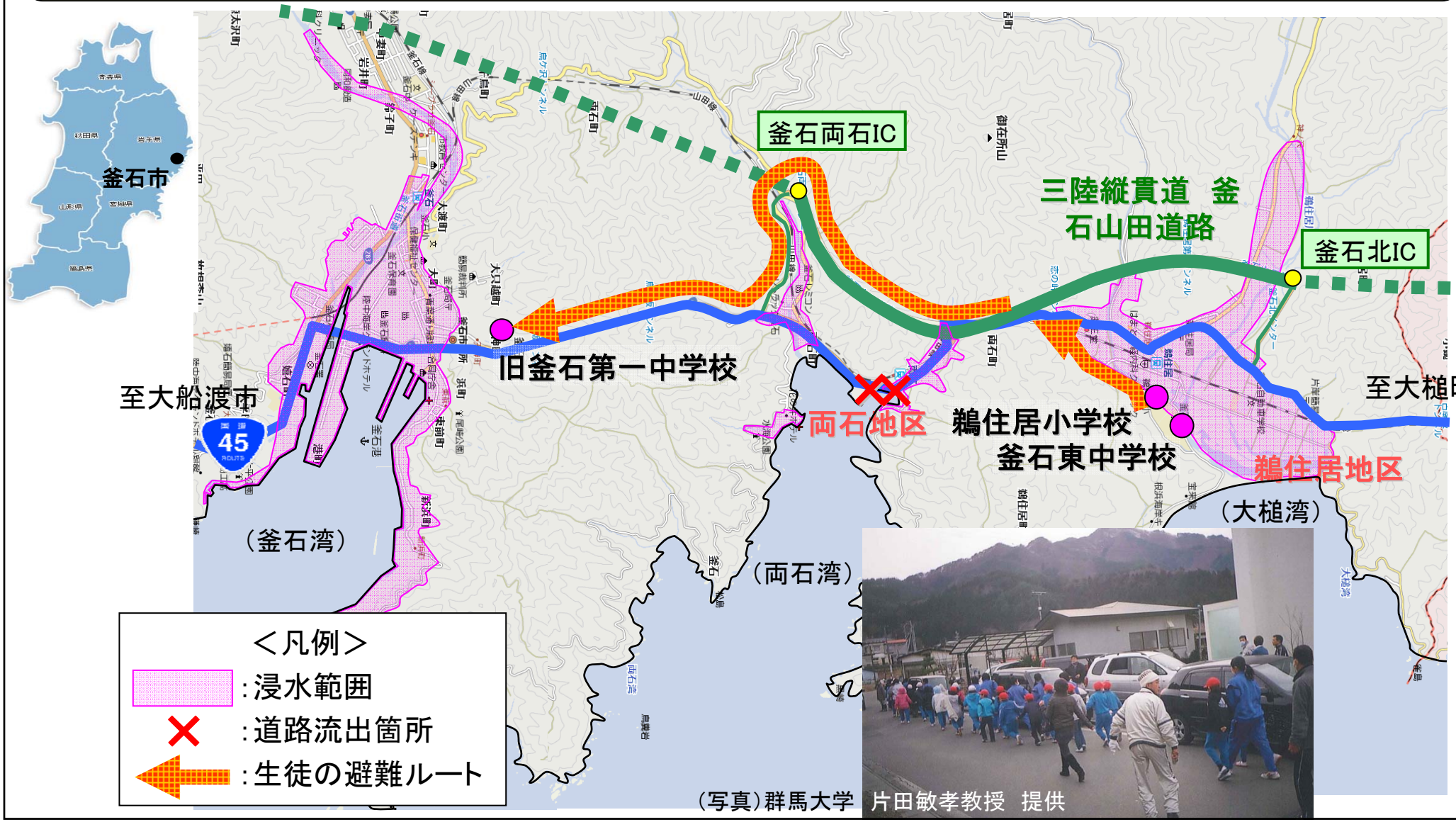
緊急復旧（河川）

道路兼用堤防で交通路を確保
（暫定1車線で供用）

・津波による道路兼用堤防流出（北上川：宮城県石巻市釜谷（いしのまき　かまや）地区）

（参考）道路の効用　－命の道となった釜石山田道路（三陸縦貫自動車道）－

●被災直後、三陸縦貫道に避難してきた鵜住居小学校、釜石東中学校の生徒等570名が、孤立することなく、避難所（旧釜石第一中学校）まで移動することができた。



仙台東部道路による減災

○盛土構造（7～10m）に、仙台若林JCTと名取ICの間で**約230人**が避難。

○内陸の市街地へ、**津波・瓦礫の流入を抑制**。

押し寄せる津波

避難状況（仙台港北IC付近）

←海側

市街地→

仙台若林JCT～名取IC間

三陸沿岸道路　津波避難階段

〇津波避難時により早く安全に高台へ一時避難出来るよう整備を進めている
〇自動車専用道路のため通常は使用できないが、津波避難時には進入扉を破って避難

▲津波避難階段（全景）

▲津波避難階段　進入扉

津波情報　発信の強化・工夫（現地）

○今次の、津波による大きな被害を教訓に、各種の津波情報発信を強化。

- □津波情報板
- □ラジオ再放送設備
- □津波標識（起終点）
- □海抜表示シート

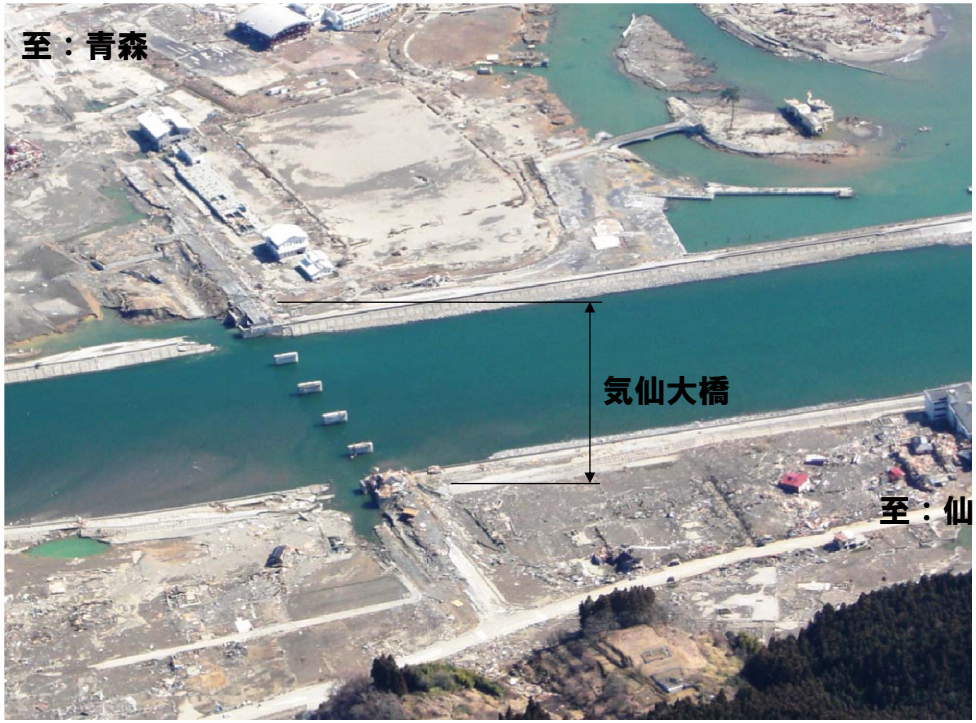
※

特に、「海抜表示シート」は、既存の標識柱等へ添架する方式。

整備する数、現地での効果が期待できる。

海抜表示シート

応急復旧（道路）



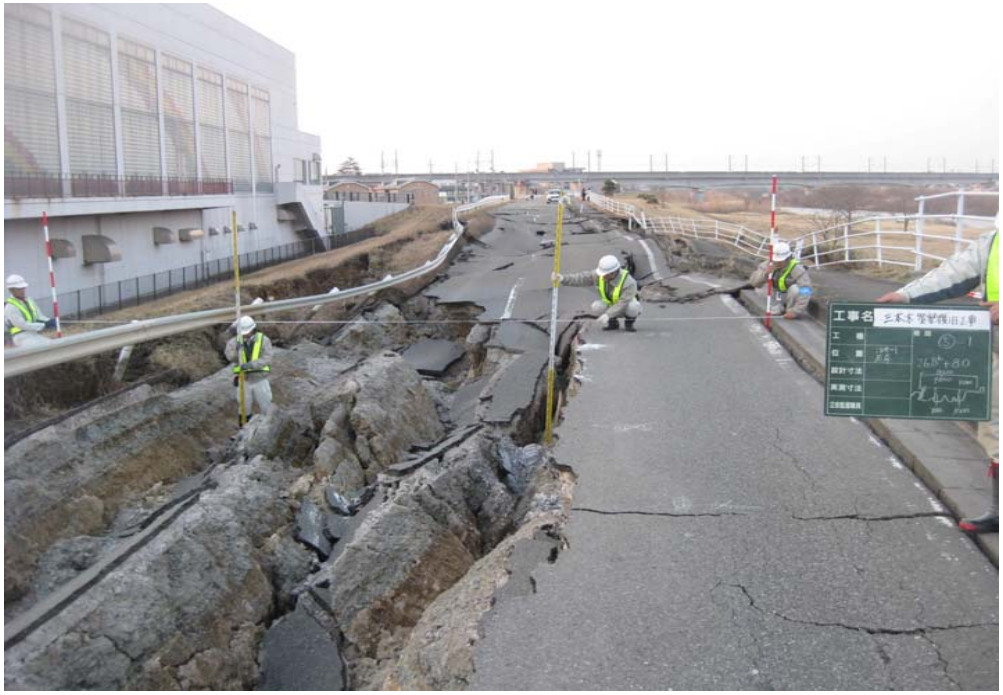
津波により橋梁上部工が流出（岩手県陸前高田市気仙大橋）

仮橋を架橋し、交通路を確保

5/12 作業着手
7/10 国道45号　全線開通（復旧）

約50kmの広域迂回を解消

緊急復旧（河川）



江合川の緊急復旧状況（宮城県大崎市福沼地先）

内陸部の「地震被害」の例

（堤体下部の液状化）

江合川の緊急復旧完了状況

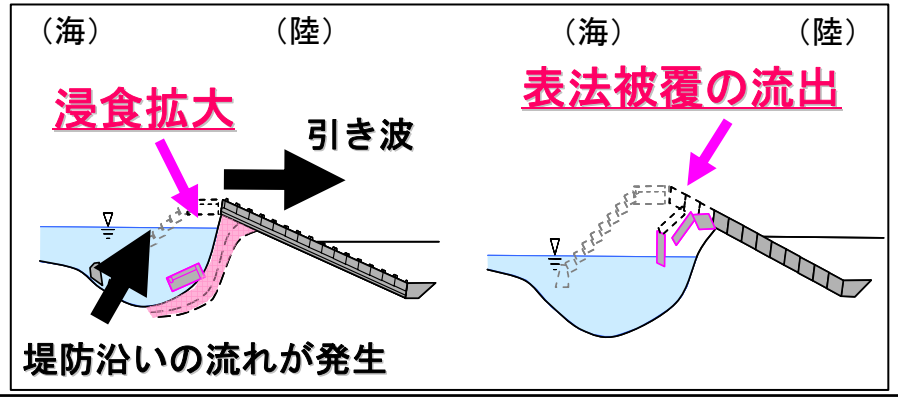
緊急復旧（海岸）

仙台湾南部海岸（蒲崎海岸）（宮城県岩沼市）

仙台湾南部海岸（蒲崎海岸）

【海岸堤防破堤のメカニズム】

引き波で破壊



応急復旧(港湾)

被災直後

応急復旧後

仙台塩釜港(仙台港区)

３．地域支援

地域支援

沿岸自治体が大被害を受けたことに対応し、以下の**『地域支援』**を実施。

1. TEC－FORCE （テックフォース・緊急災害対策派遣隊）
2. 災害対策機械
3. リエゾン （災害対策現地情報連絡員）
4. 支援物資調達

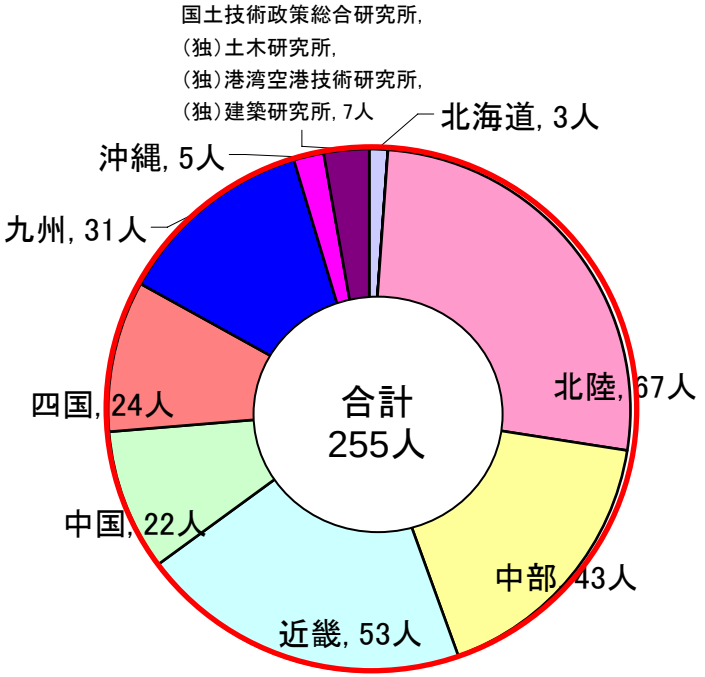
TEC-FORCE （テックフォース・緊急災害対策派遣隊）

○発災翌日には、他地整から**8名の先遣隊**が到着。

○**3日目から**は、本省の指揮の下、**200名レベル**の東北地整以外の職員が被災状況を調査。

▲先遣隊への東北地整による状況説明（3/12）

ピーク時63班255人は
全て東北以外から集結



▲各地方整備局等の
TEC-FORCE派遣状況
（3/16時点）

▲TEC-FORCE出陣式（3/13）

▲近畿地方整備局TEC-FORCE

災害対策機械

○3／14までに16自治体と通信機器（衛星通信車、Ku-satなど）によるホットラインを設立。

○ピーク時、派遣した災害対策機械192台の約7割（130台）は東北以外の整備局より集結。

■排水ポンプ車（30m3／min級）

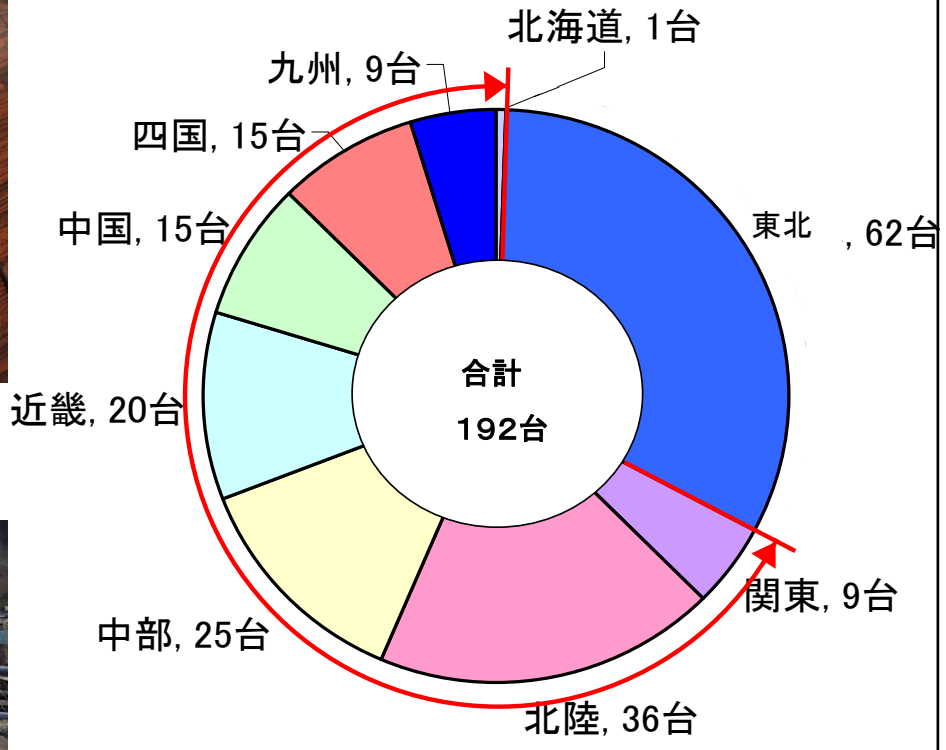
▼全景

■衛星電話

■対策本部車

■Ku-sat

（小型衛星画像伝送装置）



▲各地方整備局の災害対策機械の派遣状況（4月15日）

リエゾン （災害対策現地情報連絡員）

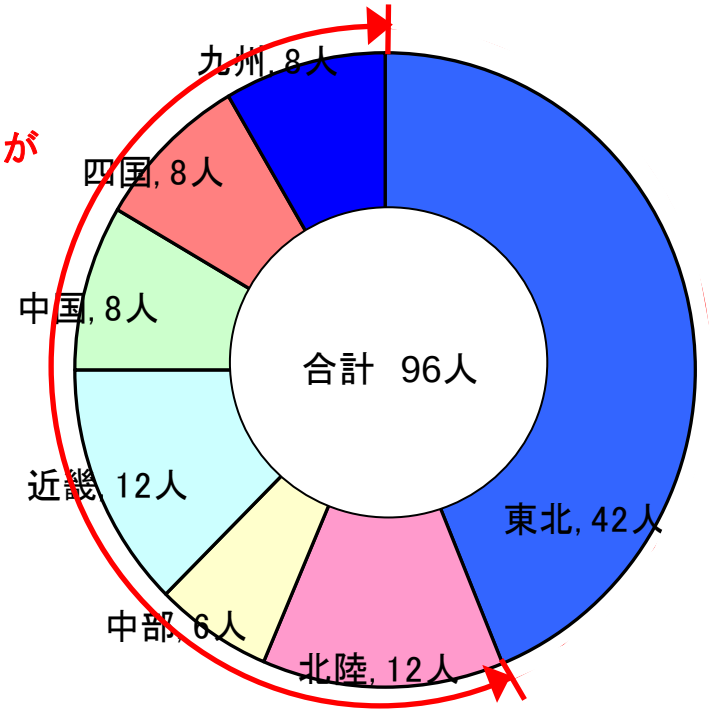
○発災当日より、4県（青森、岩手、宮城、福島）へリエゾン10名を派遣。

○3／23までに、**4県、31市町村へ派遣**。

○ピーク時（3/23）、リエゾン**96名の約6割が東北地整以外** 。

▲釜石市ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰの電源確保に向けた調査結果を釜石市長へ報告（九州地方整備局リエゾン）

ピーク時、約6割（54人）が東北地方以外より集結



▲各地方整備局のリエゾン派遣状況（3/23時点）

▲タンク撤去のために現地で調整する国交省リエゾン（岩手河国）

石川県からの主な被災地支援

〇発災翌日より緊急救助隊として消防防災ヘリコプターと共に岩手県と宮城県に派遣
〇広域緊急救助隊として石川県警チームを福島県に派遣
〇石川県内企業・団体及び市町村・県より岩手県、宮城県、福島県へ救援物資の支援
など

▲3月13日に救援物資輸送車が福島県に向けて出発
（石川県HPより）

▲被災地での救命活動状況
（石川県HPより）

教　訓　・　反　省

1　組織の意思統一

2　抗堪性と通信の確保

3　関係機関との連携

4　全国組織

5　業界との連動

『 備えていたことしか、役には立たなかった。』

『 備えていただけでは、十分ではなかった。』

道路啓開 （国道106号･45号　宮古市築地地区）

・国道45号･106号は宮古市築地地区は津波により約1kmが通行不能
・(3/12)北に隣接する田老地区の救援と宮古病院への道路確保のため緊急に道路啓開
・(3/12)道路啓開完了後、自衛隊が田老地区に向けて進出

R106　津波による泥の啓開状況

R45　車やがれきの散乱状況

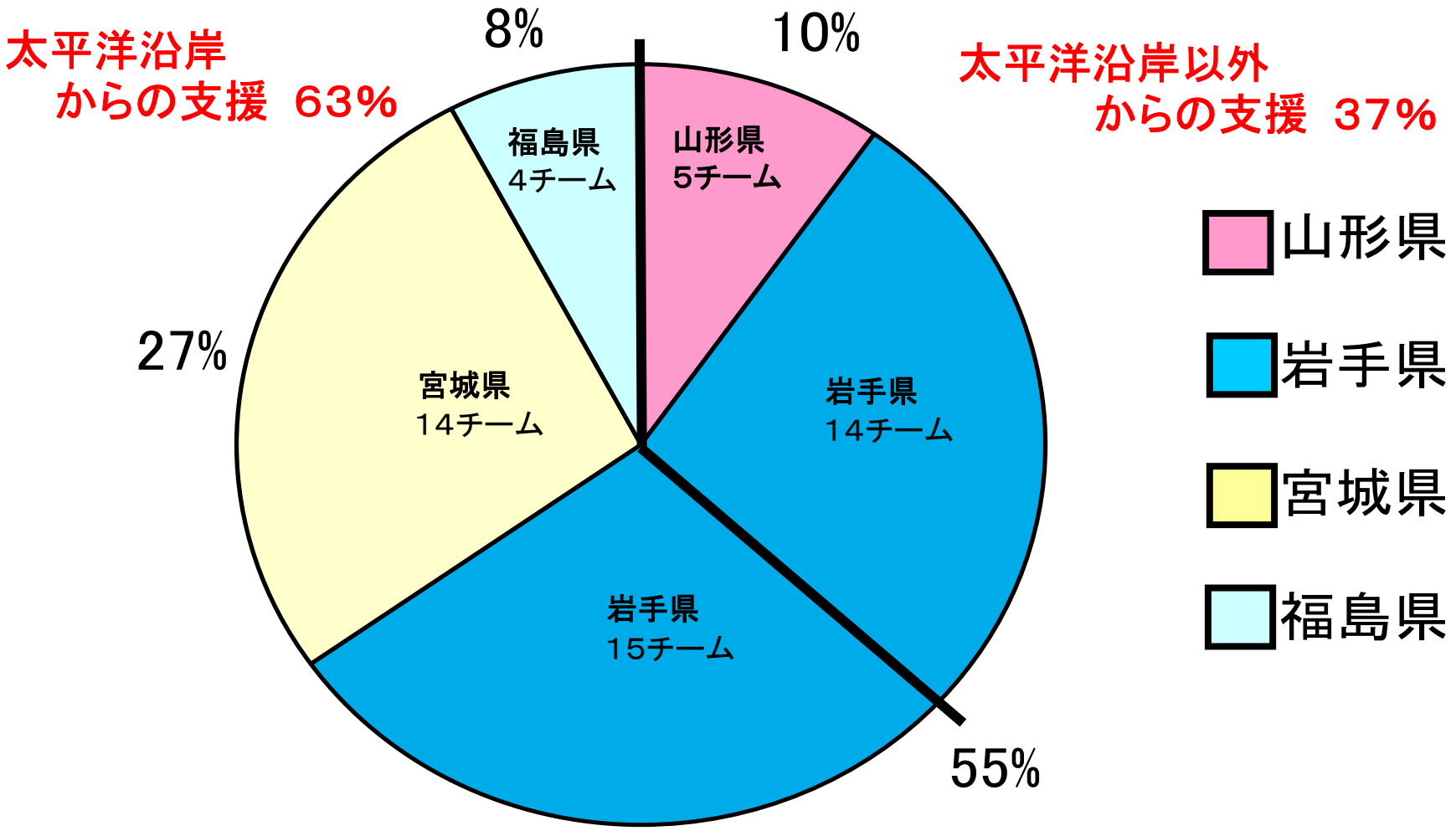
R45　啓開の妨げとなる流出家屋

この先に
宮古病院、
田老地区

R106　車の散乱状況

道路啓開52チームの内訳（県別）

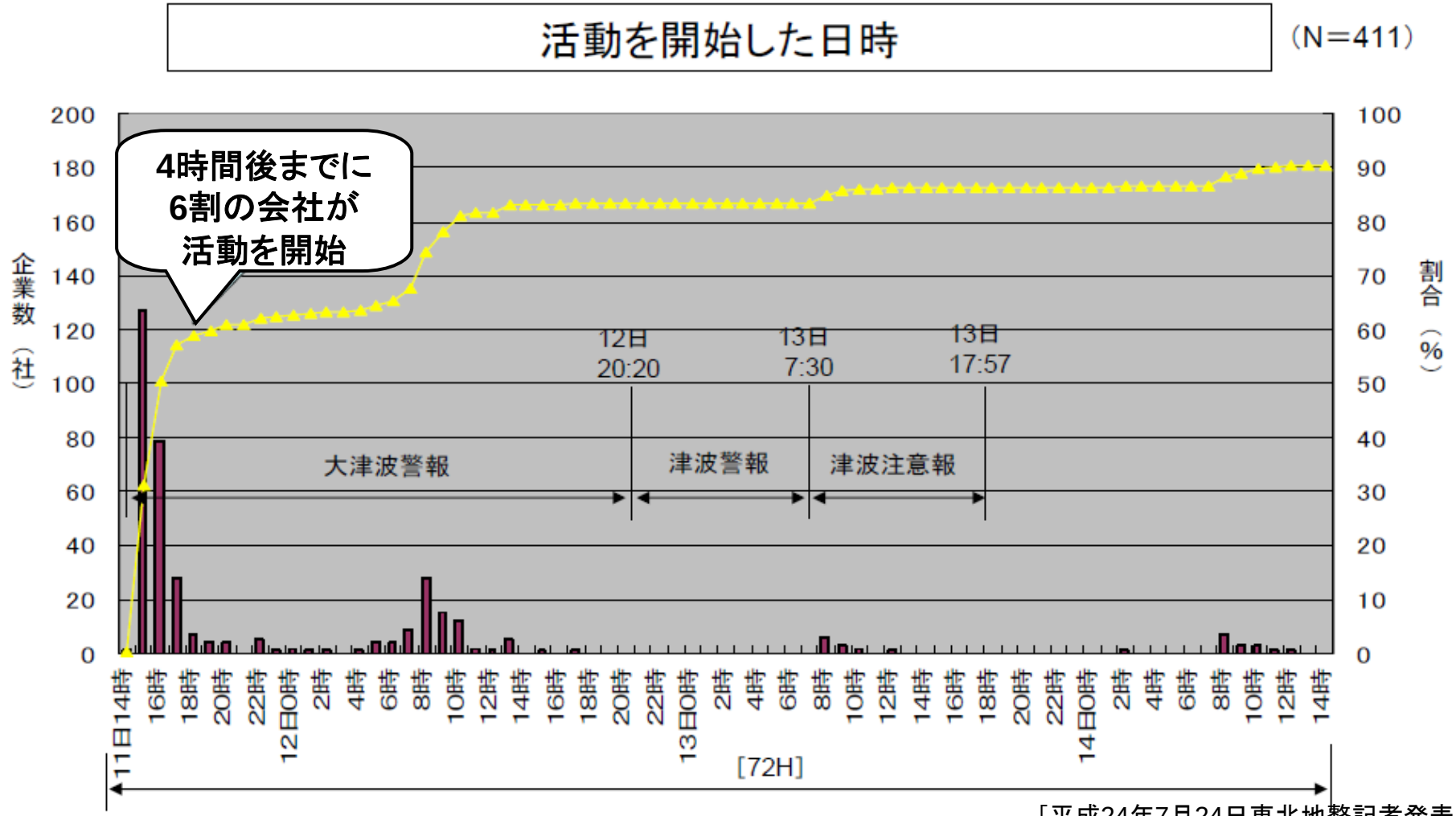
○太平洋沿岸以外から19チーム（10社）が支援



震災直後から、迅速に地元建設企業が活動を開始

○ 3月18日までに活動を開始した地元建設企業のうち、411社から回答。

○ **6割（242社）が、発災後4時間以内に活動**を開始。
それ以外の企業も随時活動へ。



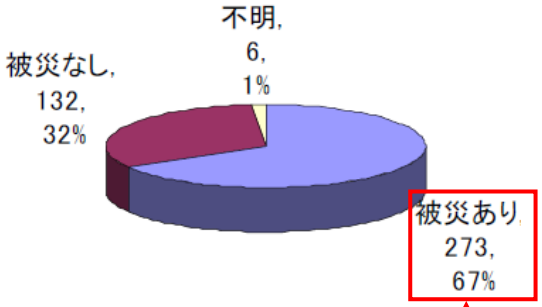
［平成24年7月24日東北地整記者発表資料より］

スピーディーな活動が可能となった要因

○スピーディーな活動が可能となった大きな要因として、
「自社・協力会社が地元の建設企業であり、地理に詳しい」
「日頃から緊急時に備えた体制ができていた」
等も挙げられている。

被災の有無

（N=411）

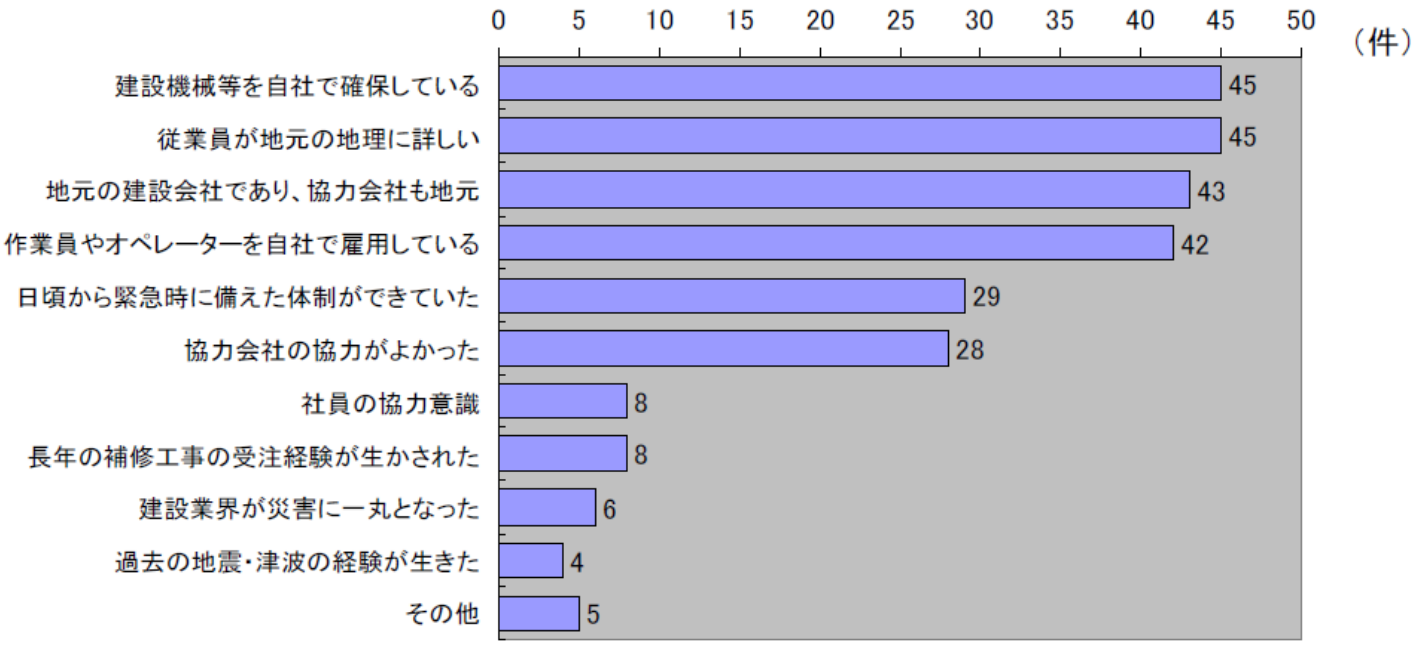


被害：従業員または家族が被災
会社の建物が被災
工事中の工事が被災

約7割
自ら被災

スピーディーな活動が可能となった要因

（N=411）（複数回答）



［平成24年7月24日東北地整記者発表資料より］

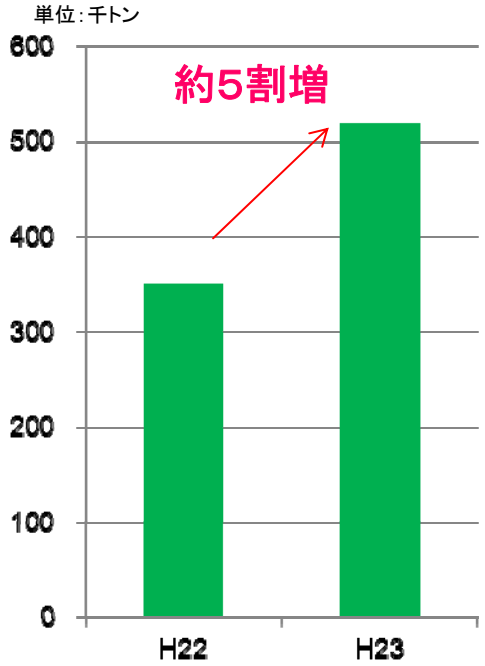
４．ネットワークの重要性

日本海側からの支援

〇救援物資等の酒田港の取扱量が約**5割増加。**

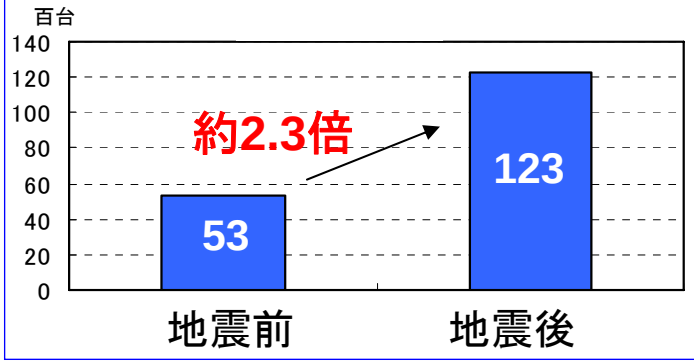
〇横軸の幹線道路（R113）の自動車交通量が**約2.3倍**

酒田港の総取扱貨物量
（3月～4月）



※H23速報値を前年同時期と比較

国道113号（小国）の自動車交通量



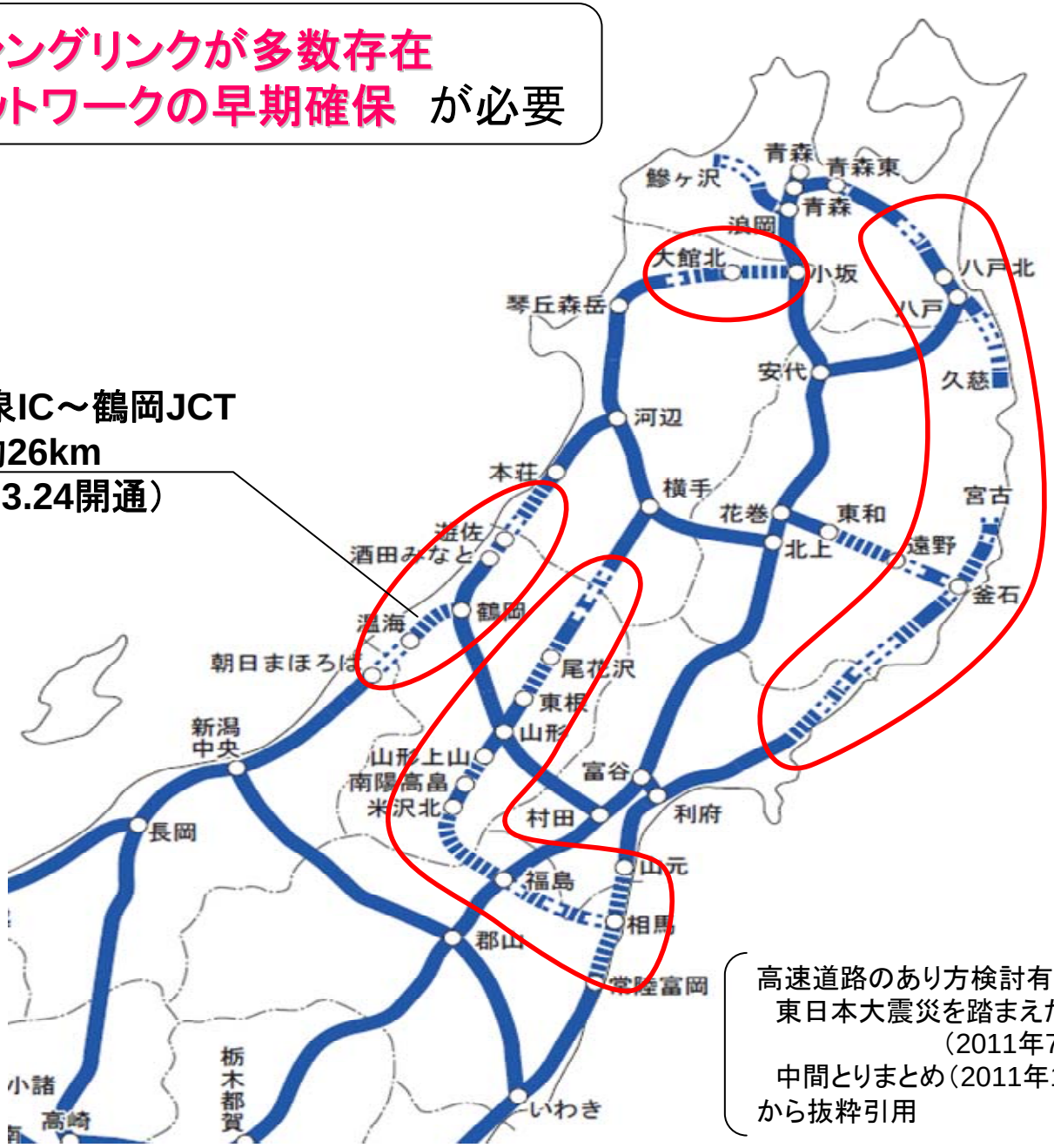
※地震前：3/1～3/10、地震後：3/13～3/19

▲支援ルートの確保（月山道路）

高速道路・国道のミッシングリンク （東北地方）

■高速道路や国道の**ミッシングリンクが多数存在**
→ 耐災性を高める**ネットワークの早期確保** が必要

あつみ温泉IC～鶴岡JCT
約26km
（H24.3.24開通）



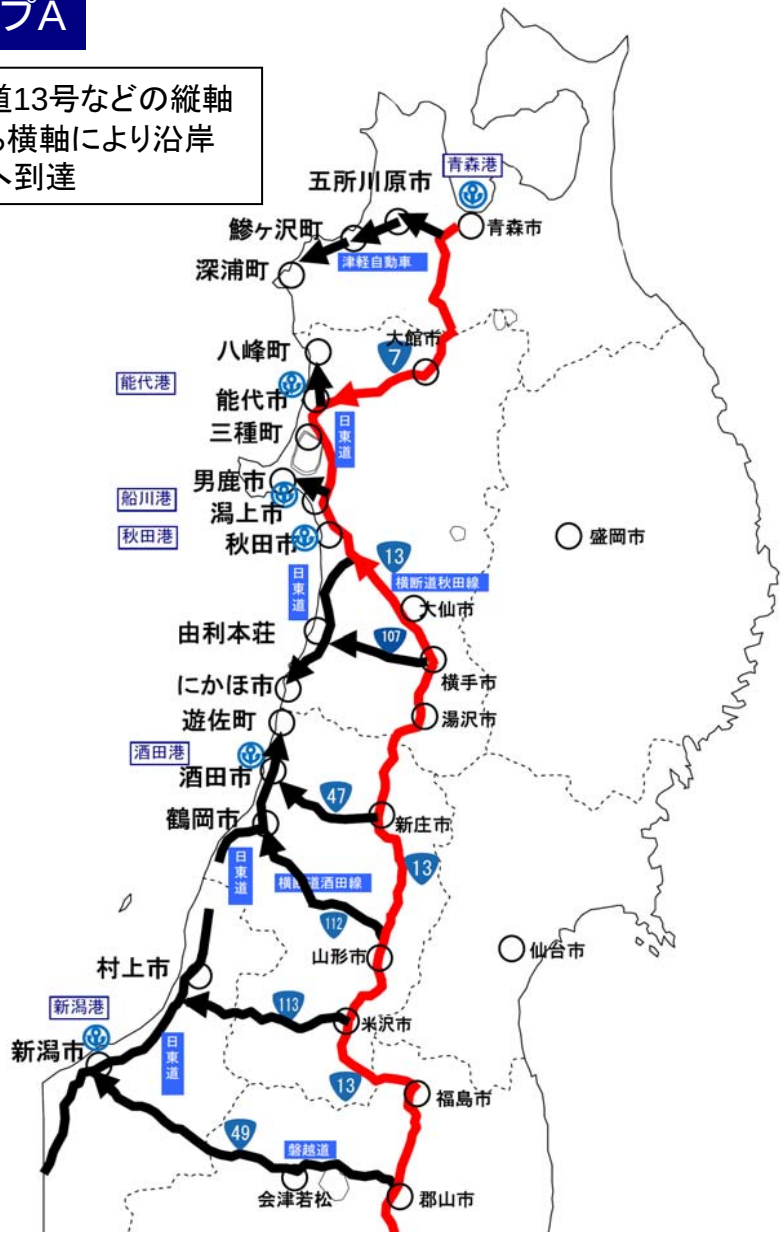
ミッシングリンクが残る主な区間

高速道路のあり方検討有識者委員会
東日本大震災を踏まえた緊急提言
（2011年7月14日）
中間とりまとめ（2011年12月9日）
から抜粋引用

「日本海くしの歯」作戦に向けて

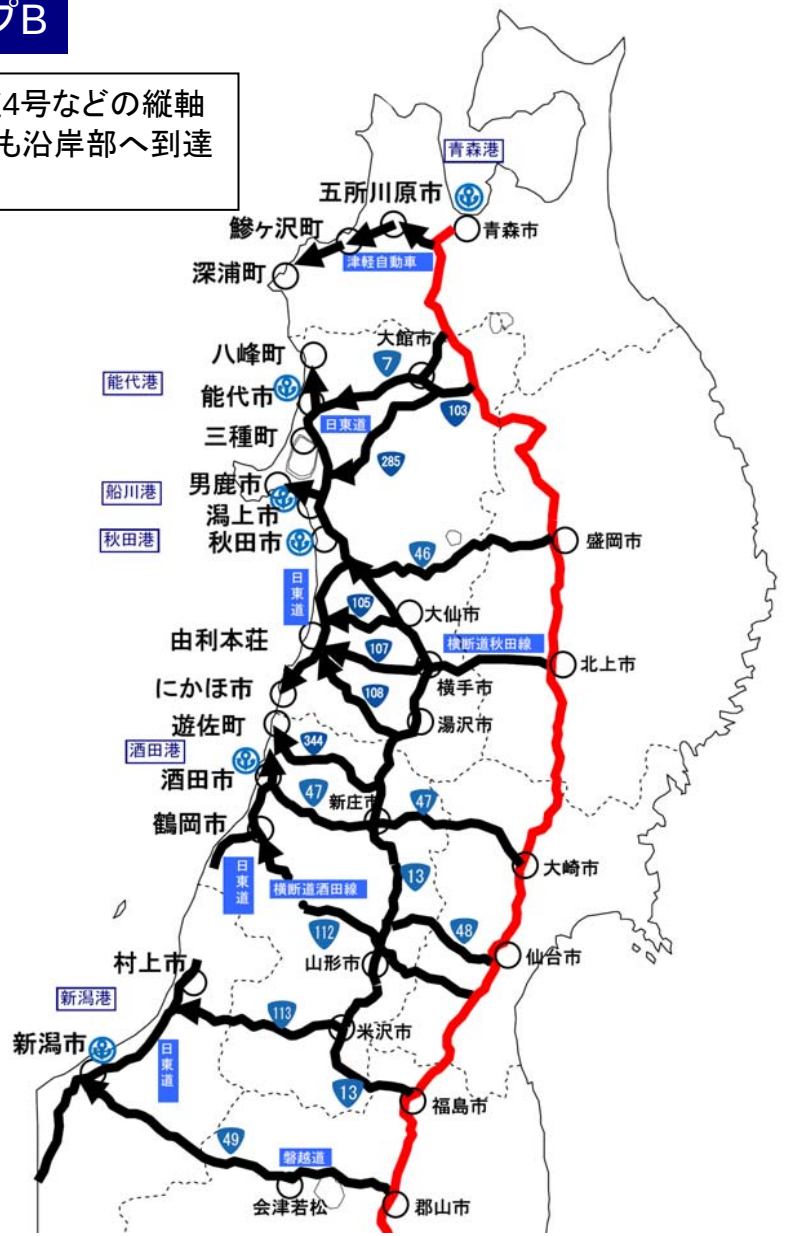
タイプA

国道13号などの縦軸から横軸により沿岸部へ到達



タイプB

国道4号などの縦軸からも沿岸部へ到達



（参考） 新潟港による代替機能 ①

○ 八戸港、仙台港の代替で、3月のコンテナ取扱いが過去最高を記録。

（出典）高速道路のあり方検討会
新潟市長資料より抜粋引用

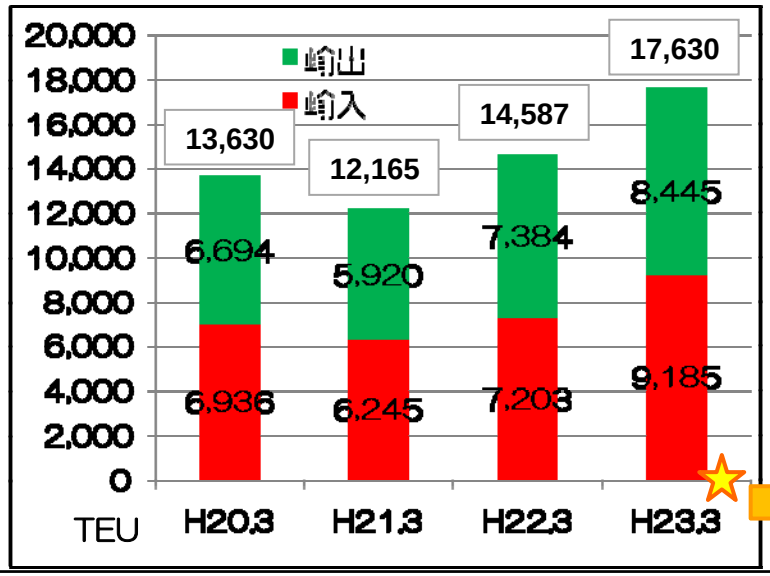
港湾・コンテナ貨物

- 3/18、27に2隻、八戸港分54TEU、仙台港分137TEUを緊急荷降ろし
- 韓国から49TEUの支援物資搬入（水480トン、米飯10万食など）

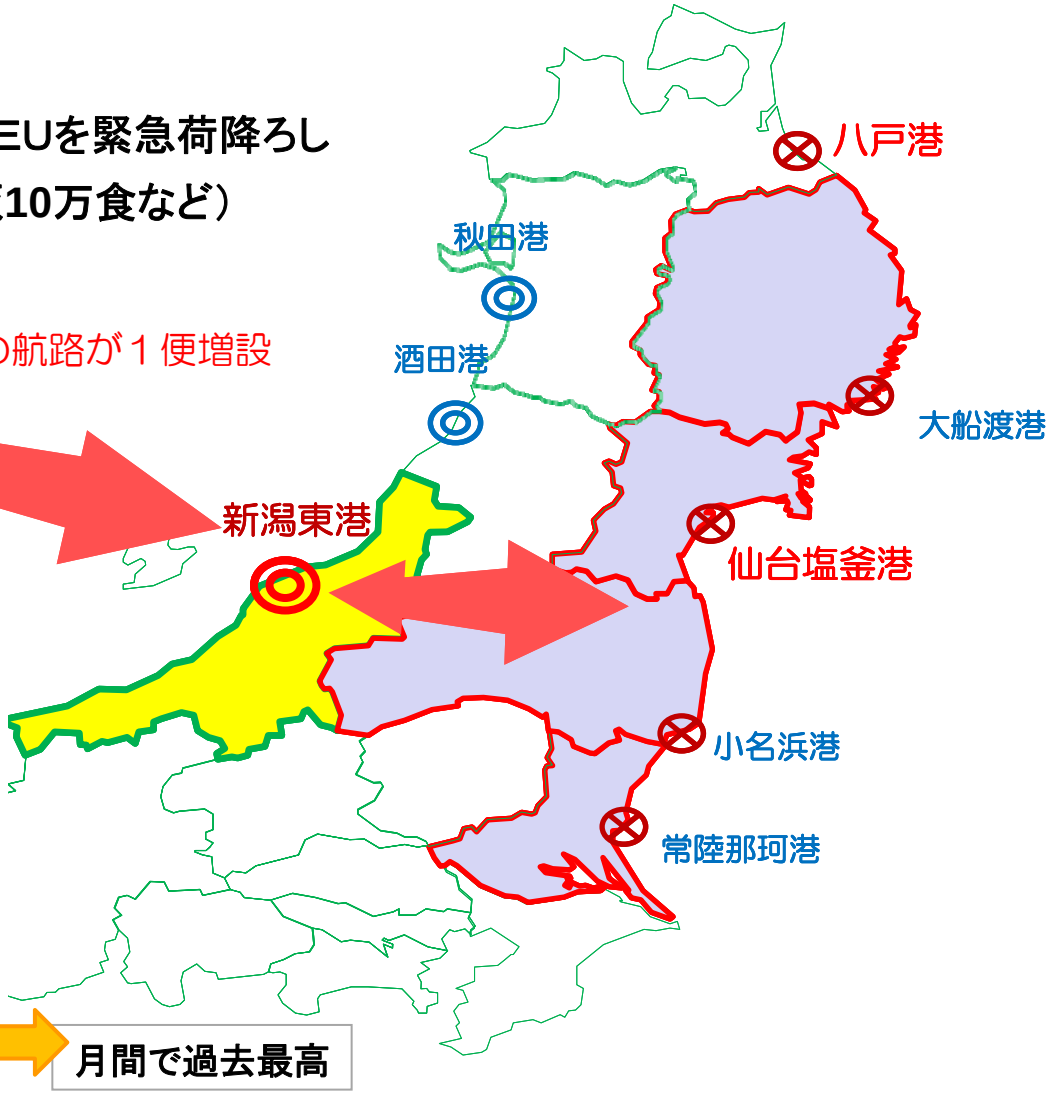
中国・上海 など
（釜山港経由も）

※釜山からの航路が１便増設

コンテナ取扱量（単位：TEU）



月間で過去最高

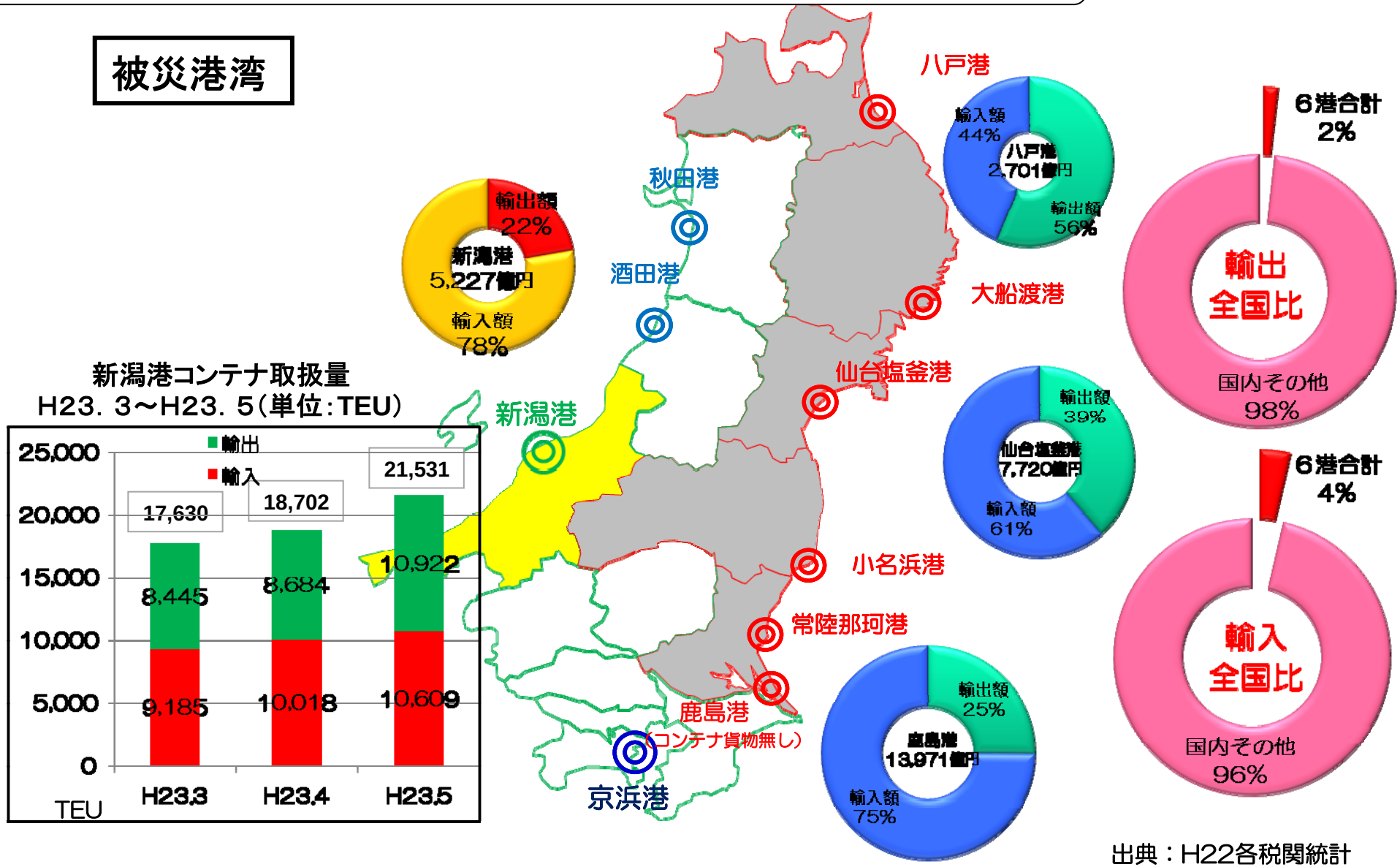


（参考） 新潟港による代替機能 ②

○ 新潟港の代替え機能は、4月、5月とさらに震災直後以上に大きく。

（出典）高速道路のあり方検討会
新潟市長資料より抜粋引用

被災港湾



新潟港コンテナ取扱量
H23．3～H23．5（単位：TEU）

出典：H22各税関統計

５．復興に向かって

復興の現状と見通し

○被災した37市町村で、復興計画が策定済み。（概ね、平成23年度内で）

（事業と課題）

①災害廃棄物等の処理　※91%仮置き場へ搬入、66%処理・処分

②除染の実施　※直轄地域（環境省実施）
非直轄地域（市町村、施設管理者）

③復興事業の実施

基幹施設

・復興をリードする基幹事業（復興道路、海岸堤防、港湾）

復興まちづくり　（防災集団移転促進事業・災害公営住宅整備事業）

○基幹事業は、当初の予定通り、順調に進捗している。

○まちづくり・住宅も、今年内には各市町村で工事が本格化。

基幹事業の進捗状況

○基幹事業の整備は、当初の予定通り順調に進捗。

1. 道路

・直轄国道の本復旧については、全体延長の９９％まで進捗。

・平成23年11月に事業化した復興道路等の新規224kmでは、事業化から工事着手まで通常4年かかるところを1年以内で実施。

2. 河川・海岸

・直轄河川堤防は、被災158箇所のうち113箇所(約7割)を今年3月までに復旧完了。

・直轄による海岸堤防約30kmのうち、仙台空港や下水処理場を背後に持つ約5kmは、今年3月に復旧完了。

3. 港湾

・大船渡港、釜石港、相馬港の湾口防波堤は、平成27年度までに本復旧完了予定。

・湾口防波堤を除く全ての港湾施設は、平成25年度末までに本復旧完了予定。

まちづくり・住宅などの進捗状況

○まちづくり・住宅も、今年内に各市町村で工事が本格化。

1. 防災集団移転

・今年内に約200地区（23市町村）で工事着手予定。（全228地区、25市町村）

昨年8月に宮城県内で最初の造成開始。（宮城県岩沼市）
今年1月、岩手県内で最初の造成開始。（岩手県野田村）
同　2月、南三陸町（藤浜地区）造成開始
同　3月、石巻市（鹿立浜（すだちはま）外8地区）造成開始

鍵引渡式の様子（国交大臣）
25年3月30日

2. 災害公営住宅

・今年内に約12,000戸（40市町村）工事着手予定。（全2万戸以上、47市町村）

昨年8月、福島県内で最初の「共同住宅第１号」が完成。　（福島県相馬市）
今年3月末、被災地で初の「一戸建て災害公営住宅」入居式。　（福島県相馬市）

復興道路・復興支援道路

新規事業化から工事着工まで、

通常4年かかるところを**1年以内で実施**。

○3次補正・新規事業化（H23.11.21）

⇩

○復興道路会議

H23.11.25,26、知事・関係機関の長から構成

⇩

○測量立ち入り説明会

平成23年11月末から開催

⇩

○中心杭の設置

平成23年12月末から設置

⇩

○設計説明会、幅杭打設・用地調査

平成24年3月末から開催

⇩

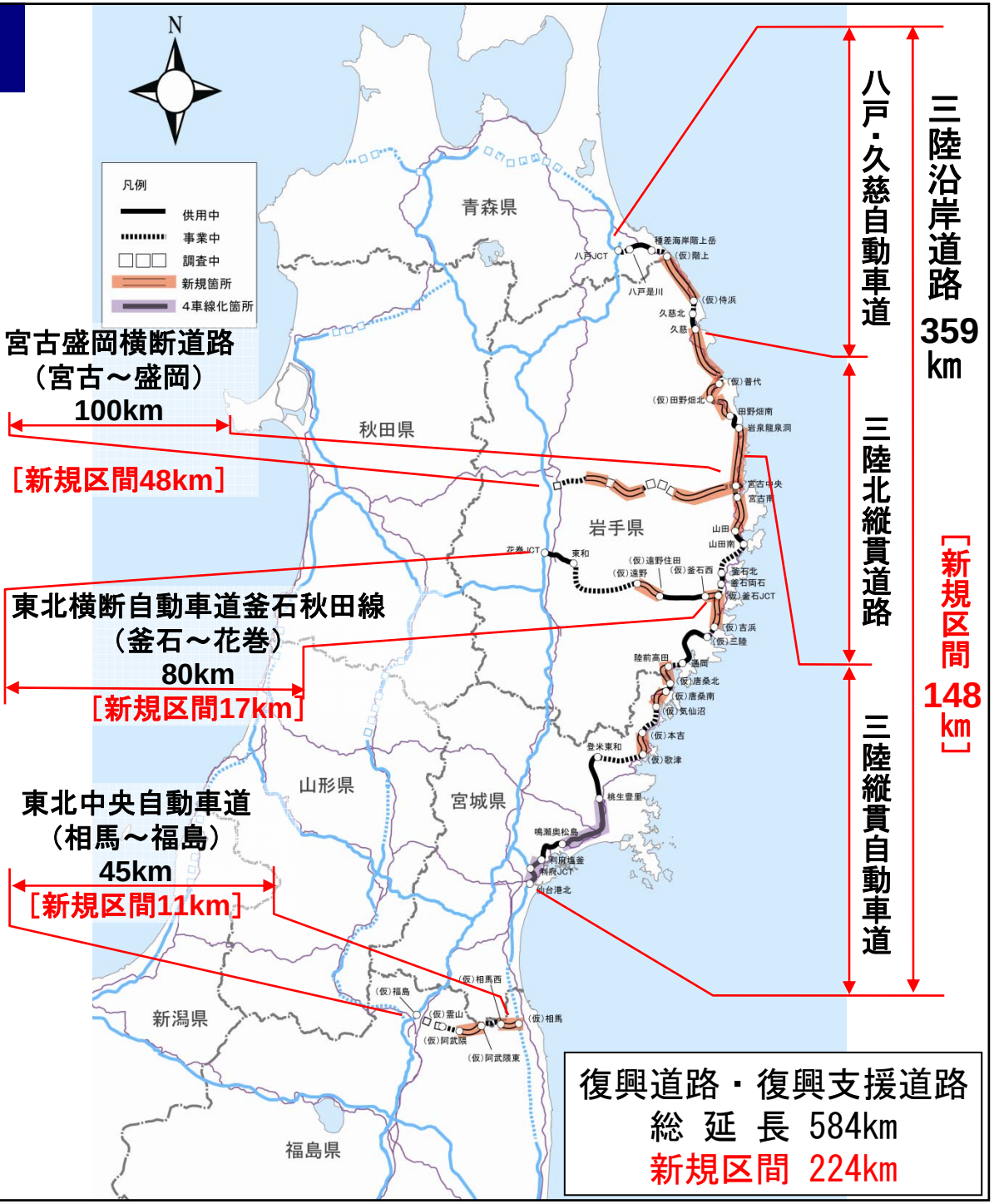
○用地買収着手

平成24年8月末から、着手

⇩ 〔新規事業化から1年以内の着工へ〕

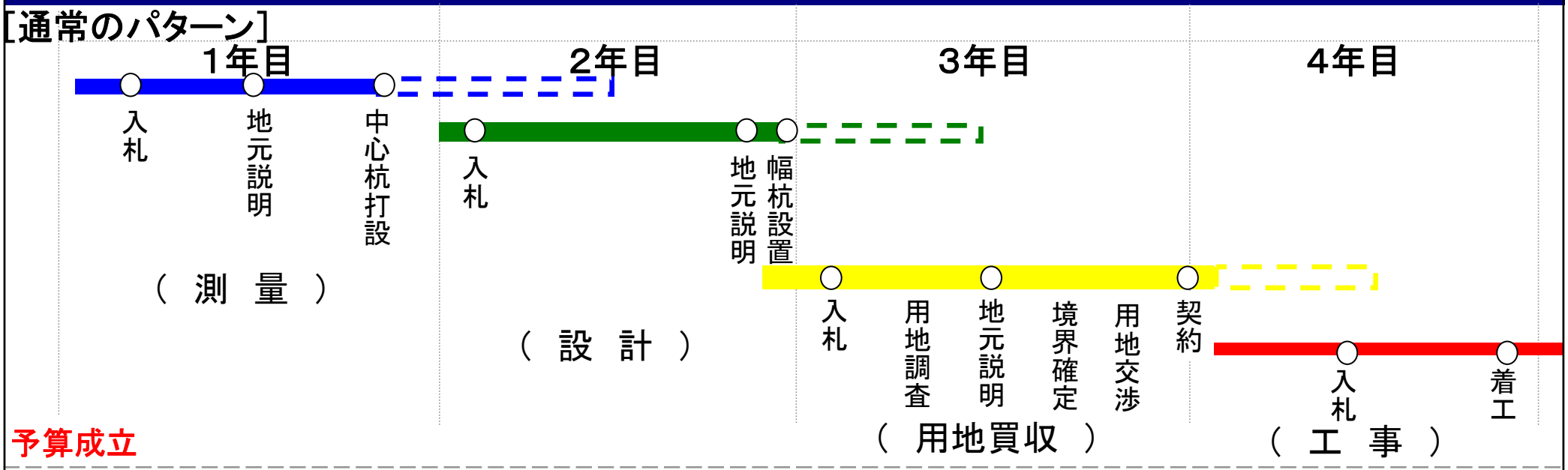
○工事着工

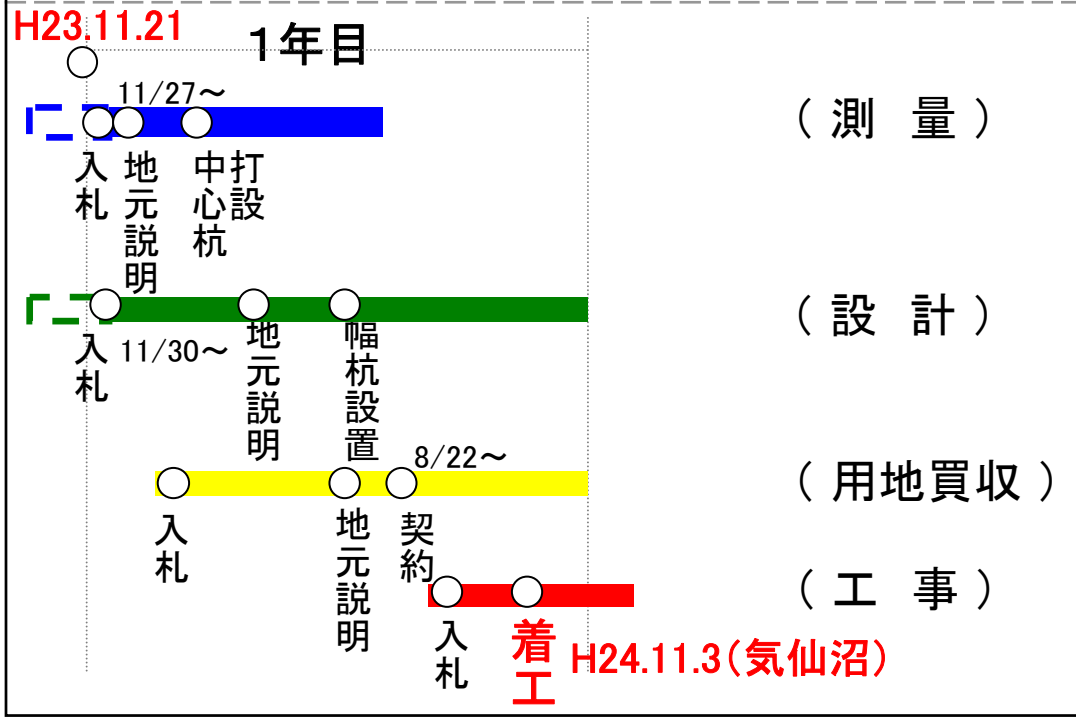
平成24年11月3日から着工



復興道路・復興支援道路
総 延 長 584km
新規区間 224km

復興道路着工までのプロセス





◆ 復興道路着工への原動力

- ○地元の協力と熱意
- ○国会・中央の理解
  予算上の配慮
- ○国・県・市町村の連携
  （復興道路会議）
- ○官民連携
  （事業促進ＰＰＰ）
- ○各プロセスの並列進行

海岸事業の進捗状況（国施工）

○本復旧については、仙台空港、下水処理場の背後、侵食が大きい区間は、概ねH24年度末完了予定。

○その他の区域については、概ねH27年度までの完了を目標。

○震災がれきを海岸堤防に有効活用し、がれき処理の推進も。

仙台空港の背後区間
・平成24年1月29日　本復旧工事に着工
・平成25年3月末　　復旧完了

〈凡例〉
海岸堤防復旧箇所
H24年度完了予定区間
H24年度着手予定区間

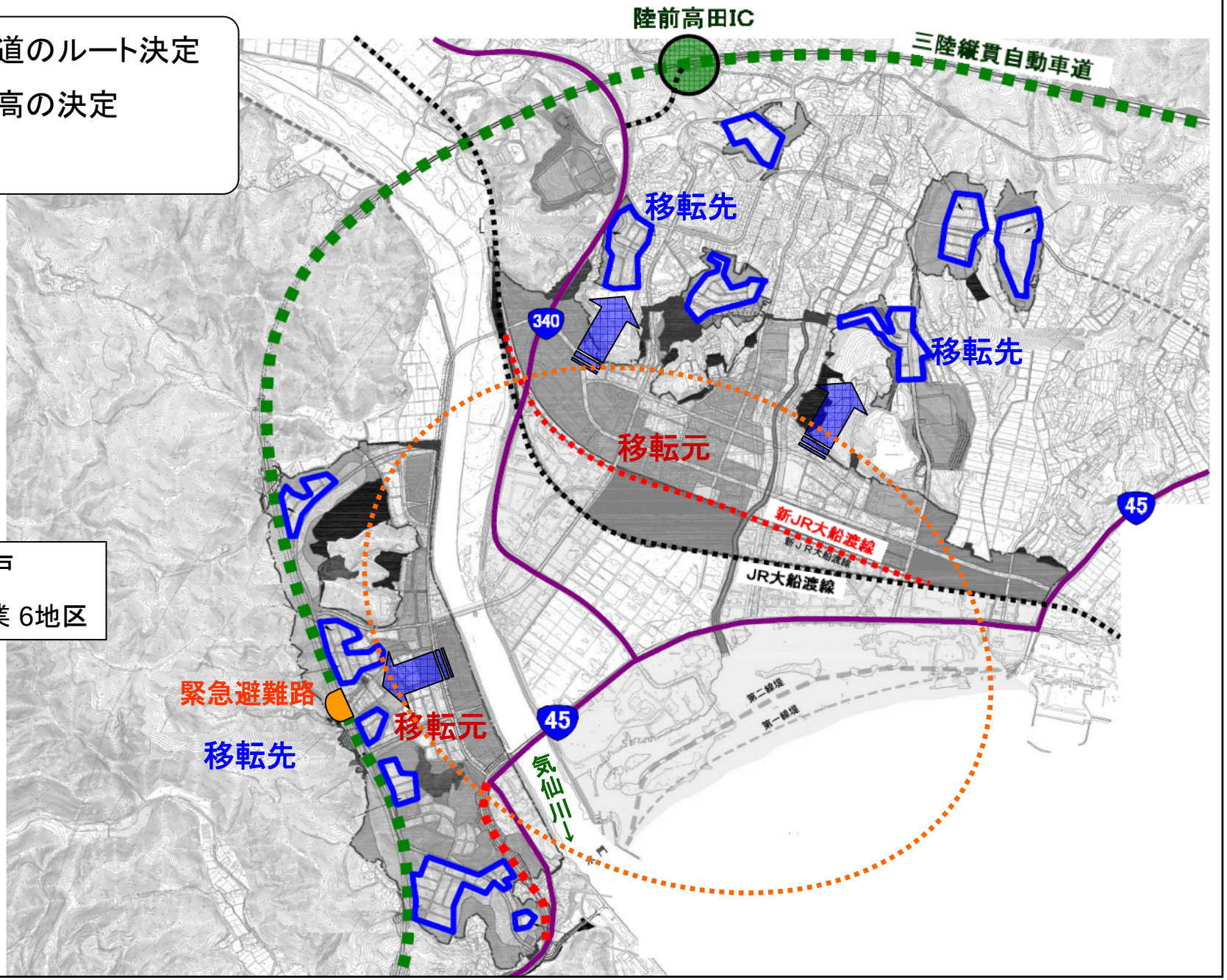
岩沼市二の倉海岸

被災状況

本復旧施工状況（H25.3）

（参考） 岩手県陸前高田市のまちづくり計画（案）

①三陸縦貫自動車道のルート決定
②海岸堤防新計画高の決定
③まちづくり計画



災害公営住宅　1,000戸
防災集団移転促進事業 6地区

復興に関する定評と実態

・阪神・淡路大震災の復興は3年でメドがついた。
今回は遅れている。

・「復旧・復興に5年で19兆円必要」
その19兆円を「2年でつけた」。

・「公共事業が復活」

・「入札不調、資材不足」

復興は長丁場

阪神・淡路大震災との違い

1. 被害の大きさ（範囲、根こそぎ）

2. 復興計画の難度（複雑系、合意の難しさ）

3. 組織の力（官庁、民間）

今後 達成すべきこと

１．東北の復興

○ 東北全体 バランスのとれた復興

○ 復興事業を円滑に進める工夫

２．長期の発展を支える体制

○ 全国的なインフラ整備へ

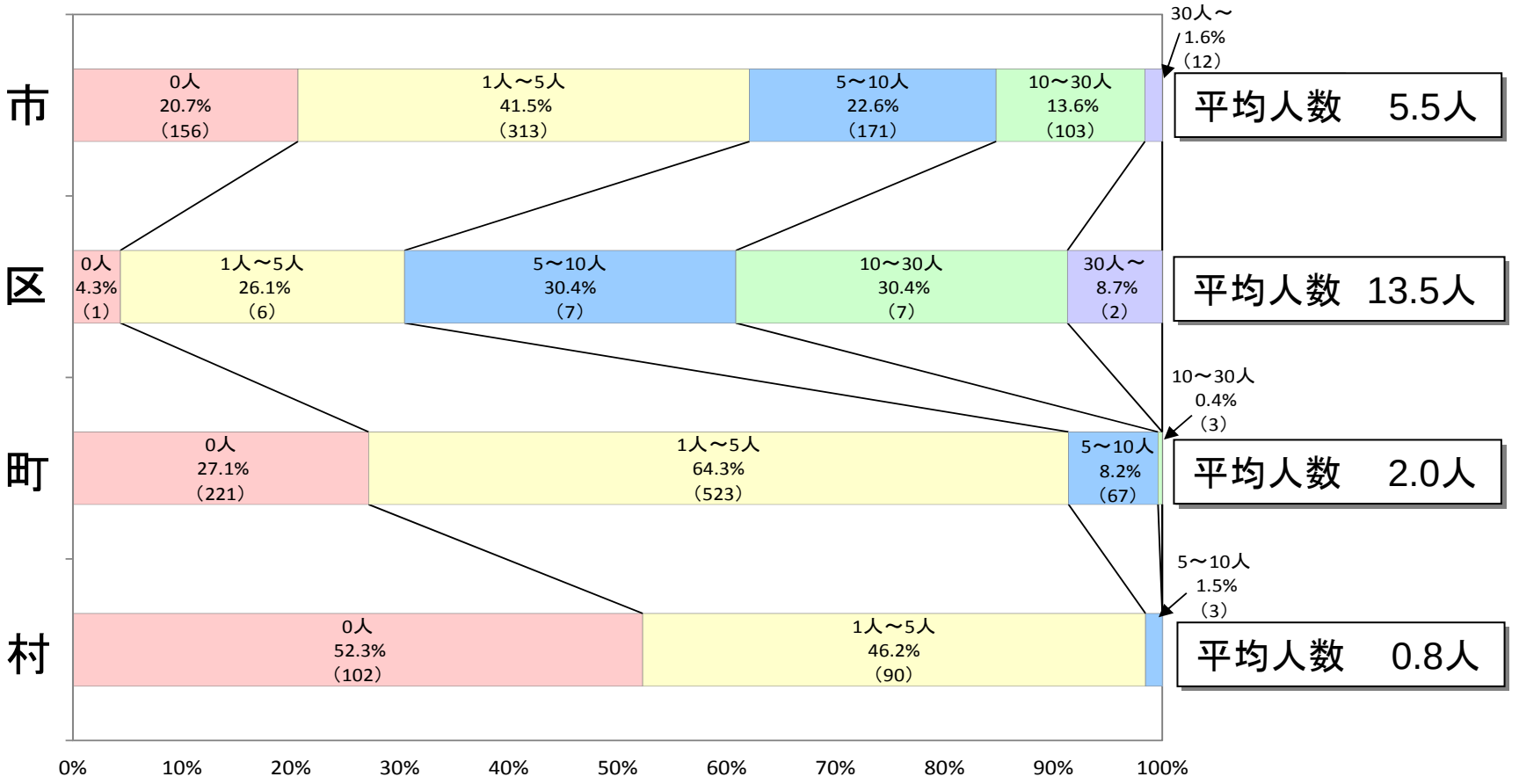
○ 継続的な予算確保

○ 健全な建設業とイメージの定着

技術者不足の現状

○地方自治体の土木技術者の人数は平均3.5人、町村は2人以下。

市町村毎の土木技術者数



※出典：国土交通省　道路橋の予防保全に向けた有識者会議　平成20年5月

復旧事業円滑化のためのこれまでの工夫

●官民の協力・連携

- ●建設資材対策連絡協議会／地元建設業協会との意見交換会／復旧・復興事業の施工確保に関する連絡協議会

●発注の円滑化

- ●発注ロットの大型化
- ●地元・東北・全国企業のバランスのとれた活用　　地元企業の参加可能額の拡大、地域要件の緩和、復興JV
- ●発注業務負担軽減　　技術提案一括審査方式の導入
- ●必要な費用の適正な積算　　実績価格を反映した公共工事労務単価の改定、インフレスライド・単品スライドの適用、点在補正の実施

●技術者・技能者の確保

- ●宿泊費の実費負担／労働者宿舎の建設費用の積み上げ計上／前払い金の増額
- ●技術者専任要件の緩和
- ●余裕期間の活用

●資材の確保

- ●輸送費の実費精算　　建設資材の遠隔地からの調達に伴う設計変更の導入
- ●速報価格による積算
- ●生コン対策　　砂の確保、コンクリート製品等への転換、生コンプラント不足への対応（生コンプラントの増設、ミキサー船の活用）

『復興加速化会議』

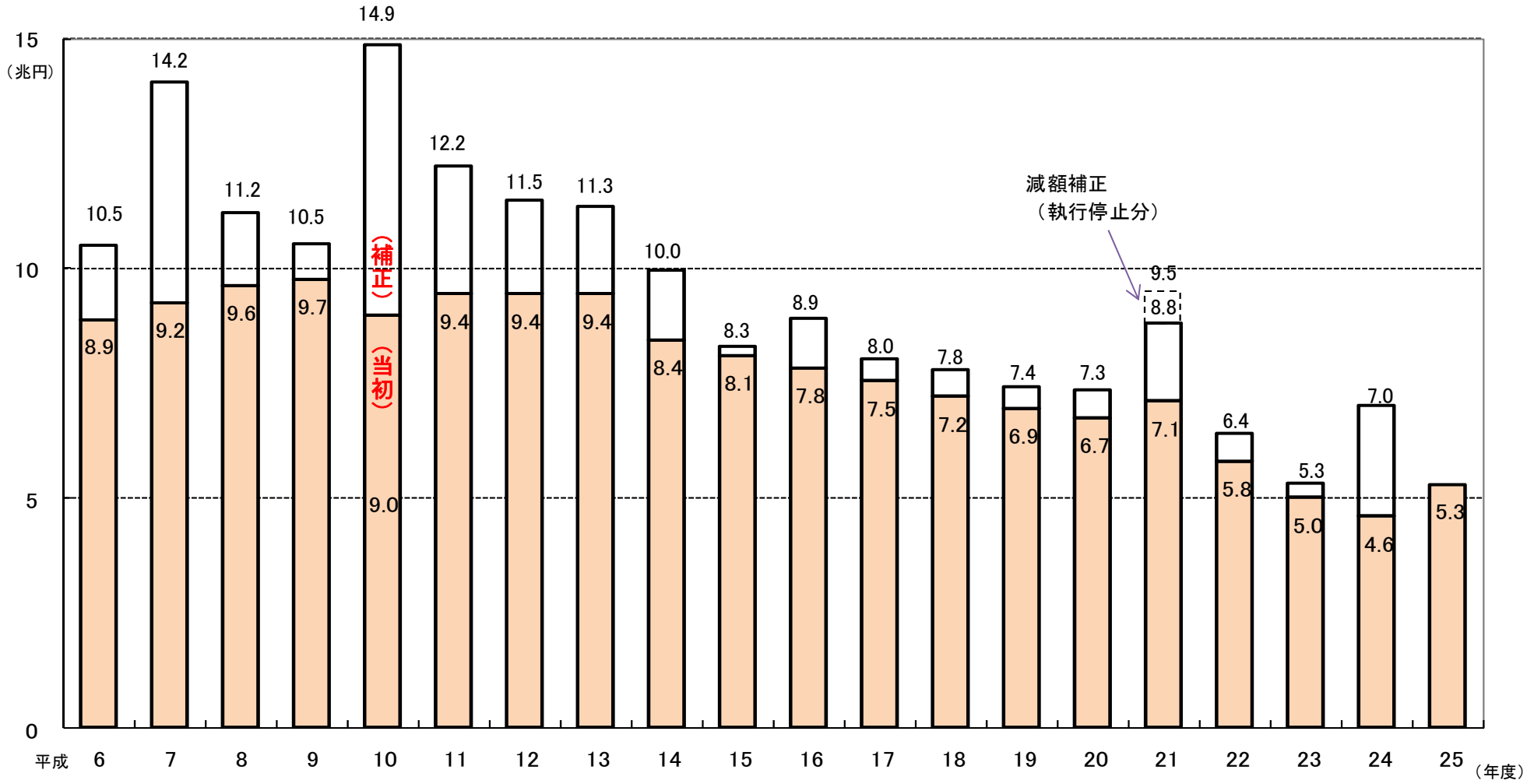
○**国交大臣**、**宮城県知事**等が出席し、仙台市で開催。（2013年3月3日）

▲復興加速化会議全景

▲太田国土交通大臣挨拶

①被災地の現状を正しく認識
②今後の対応について関係者間で共有
③正確な情報を発信

公共事業関係費の推移（東日本大震災復旧・復興に係る経費は除く）



※平成21年度は、平成20年度で特別会計に直入されていた「地方道路整備臨時交付金」相当額（0.7兆円）が一般会計計上に切り替わったため、見かけ上は前年度よりも増加（＋5.0%）しているが、この特殊要因を除けば△5.2%である。
※平成23年度及び平成24年度予算については同年度に地域自主戦略交付金へ移行した額を含まない。
※平成25年度当初予算は復興特会繰入れ（356億円）及び国有林野特別会計の一般会計化に伴い計上されることとなった直轄事業負担金（29億円）を含む。
※平成25年度は、地域自主戦略交付金の廃止、東日本大震災復興特別会計への繰入額計上等の特殊要因があり、見かけ上は前年度よりも＋15.6%であるが、この特殊要因を除けば＋0.3%である。
※平成23・24・25年度予算において、東日本大震災の被災地の復旧・復興や全国的な防災・減災等のための公共事業関係予算を計上しており、その額は右の通りである。平成23年度3次補正予算までは、一般会計ベース、平成24年度当初予算以降は、復興特会ベース。このほか、東日本大震災復興交付金がある。

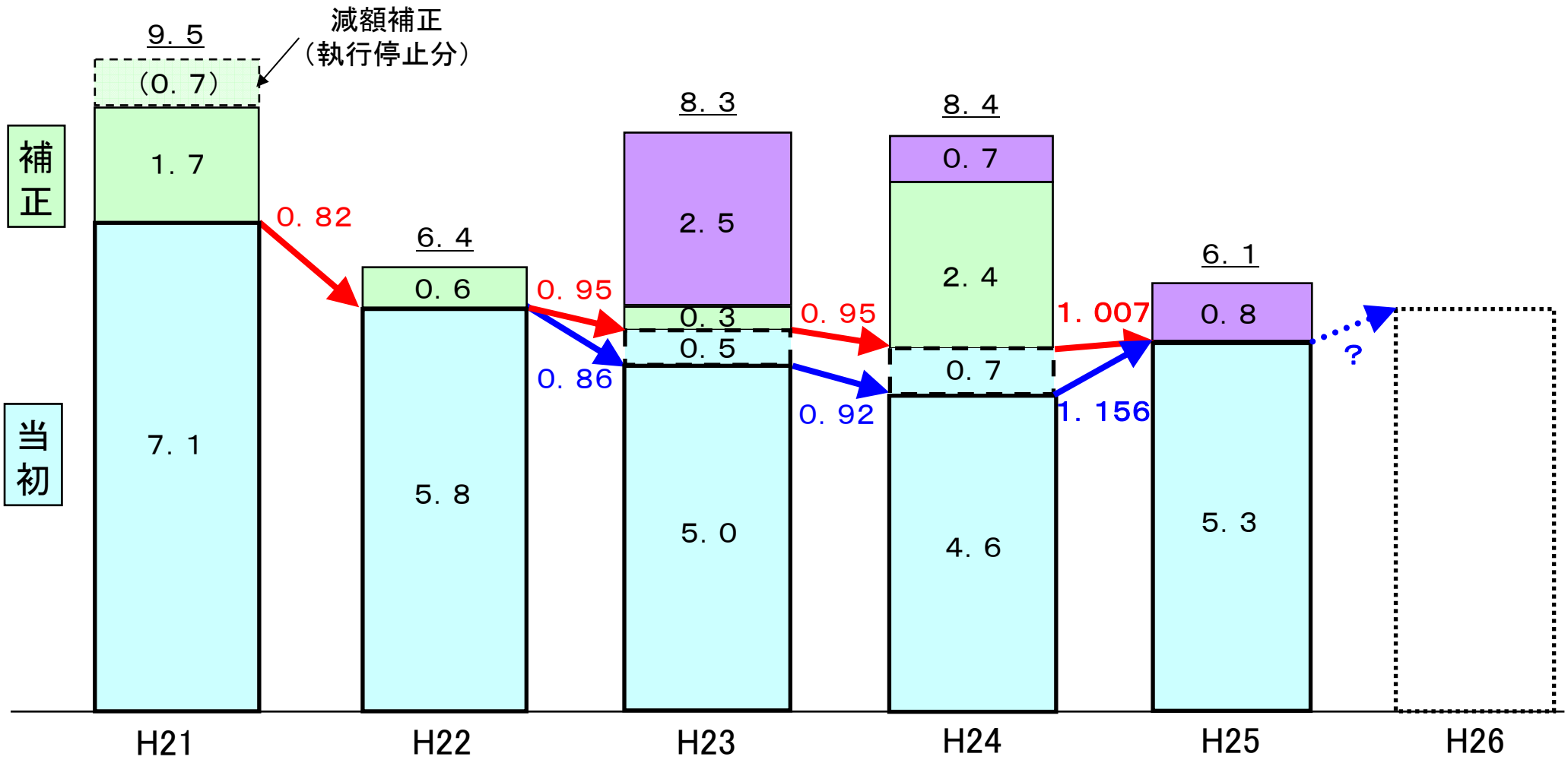
【東日本大震災復旧・復興関係経費】　（単位：兆円）

	H23‘1次補正	H23‘3次補正	H24‘当初	H24‘補正	H25‘当初
復旧	1.1	0.9	0.2	—	0.6
復興	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3
全国防災	—	0.2	0.3	—	0.04
合計	1.2	1.3	0.7	0.1	0.8

公共事業関係費の推移［全国］

予算ベース

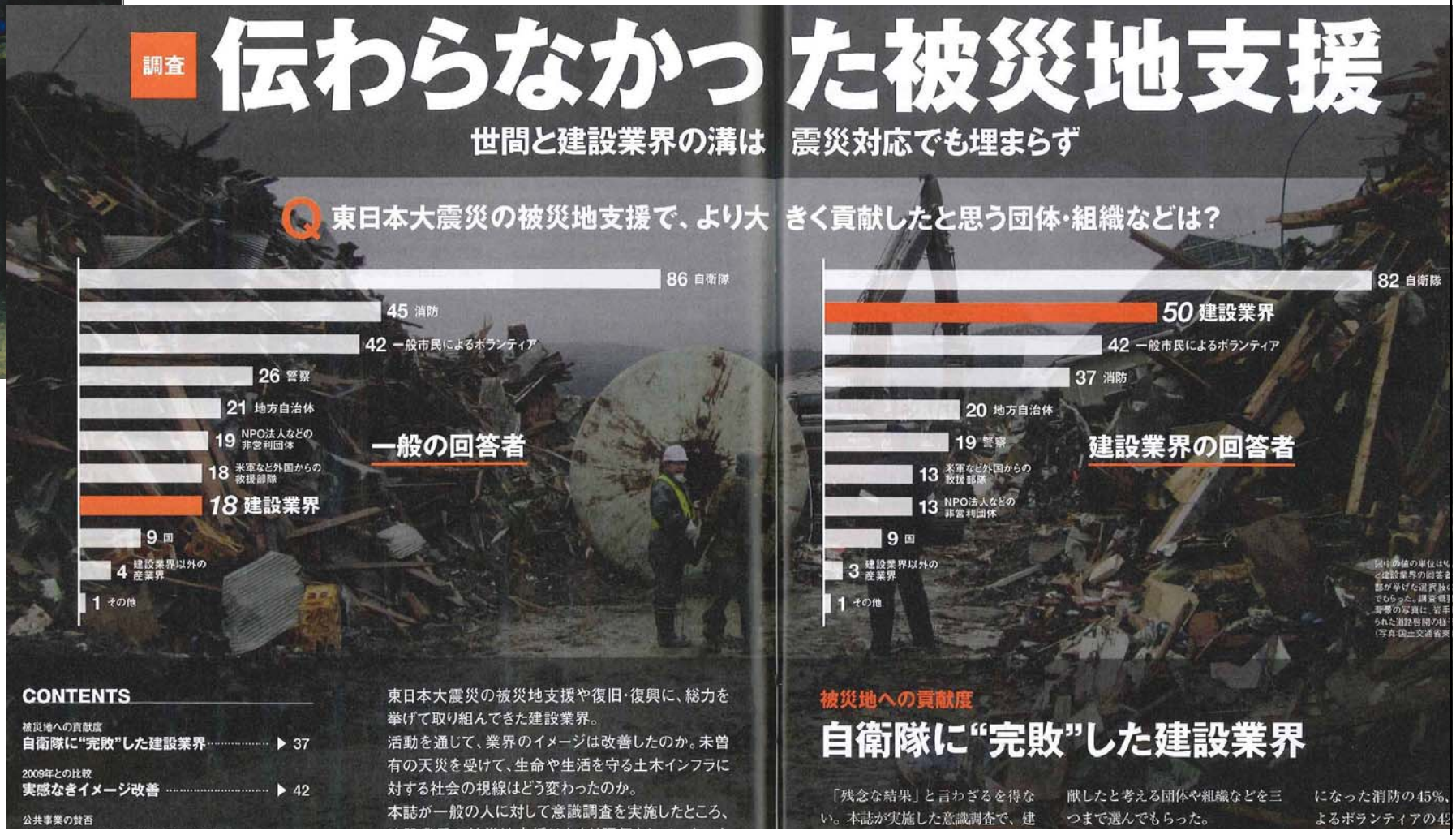
東日本大震災復旧・復興に係る経費　　地域自主戦略交付金　　（単位：兆円）



出典：財務省HP『毎年度の予算・決算』より（http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/index.html）

【参考】“伝わらなかった被災地支援”

建設業界自身でも、認知度は**5割**



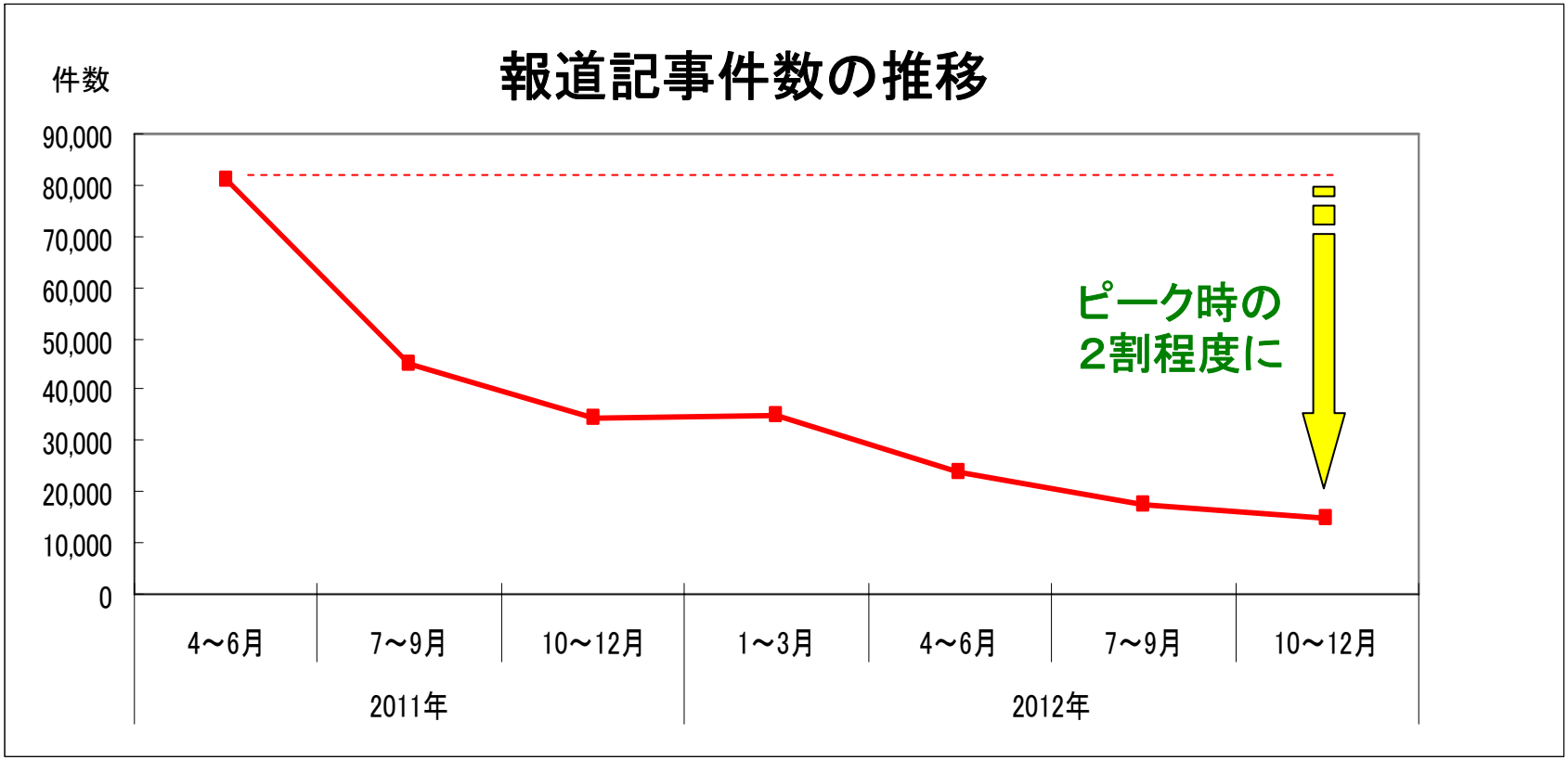
（※調査概要）
- 一般418人、建設業界366人からの回答。
- 11の選択肢から、3つまでを回答した結果の割合。

出典：日経コンストラクション（2012.3.26号）から抜粋引用

世論環境の変化

〇発災から1年の区切りを機に、復興に関する報道機会は大幅に減少

〇公共事業に対する厳しい論調も出てきている



本文または見出しにキーワードを含む記事件数

対象媒体：日本経済新聞、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、産経新聞

（ご紹介） 整備局内の「展示室」

（常設展示中）

東北地方整備局（二日町庁舎）2F展示室

※建設業界団体等のための専用コーナーも設けています

▼展示室全景

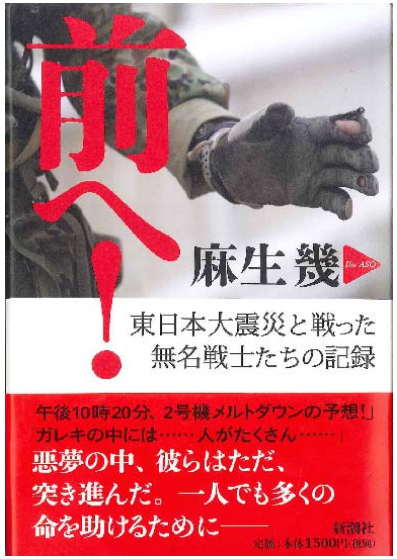
▼パネル、震災品展示の様子

▼VTR放映コーナー

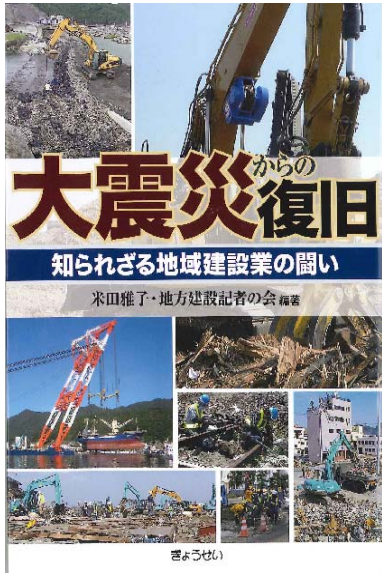
▼建設業界団体等　専用コーナー

（コンテンツのご紹介）
図書類

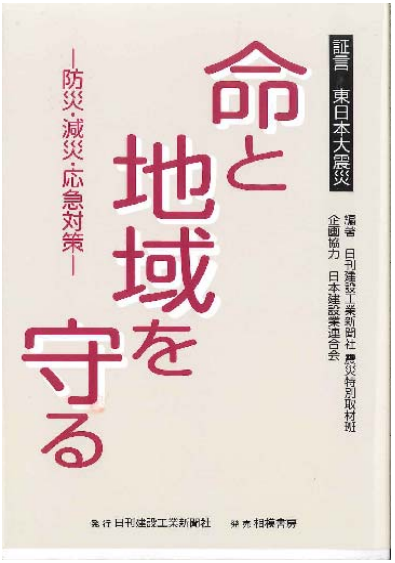
建設業界の活躍が、多様な
視点で紹介されています。
関係者などでご一読を。



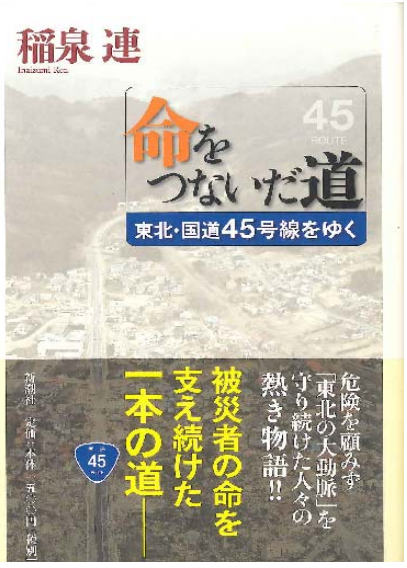
（麻生幾）
［H23.8.10発刊］



（米田雅子・
地方建設記者の会）
［H24.1.20発刊］



（日刊建設工業新聞）
［H24.3.1発刊］



（稲泉連）
［H24.3.15発刊］

（道下弘子）
［H24.7.20発刊］

（佐藤のぶあき）
［H24.8.28発刊］

（大畠章宏）
［H24.11.5発刊］

（岩田やすてる）
［H25.3.7発刊］

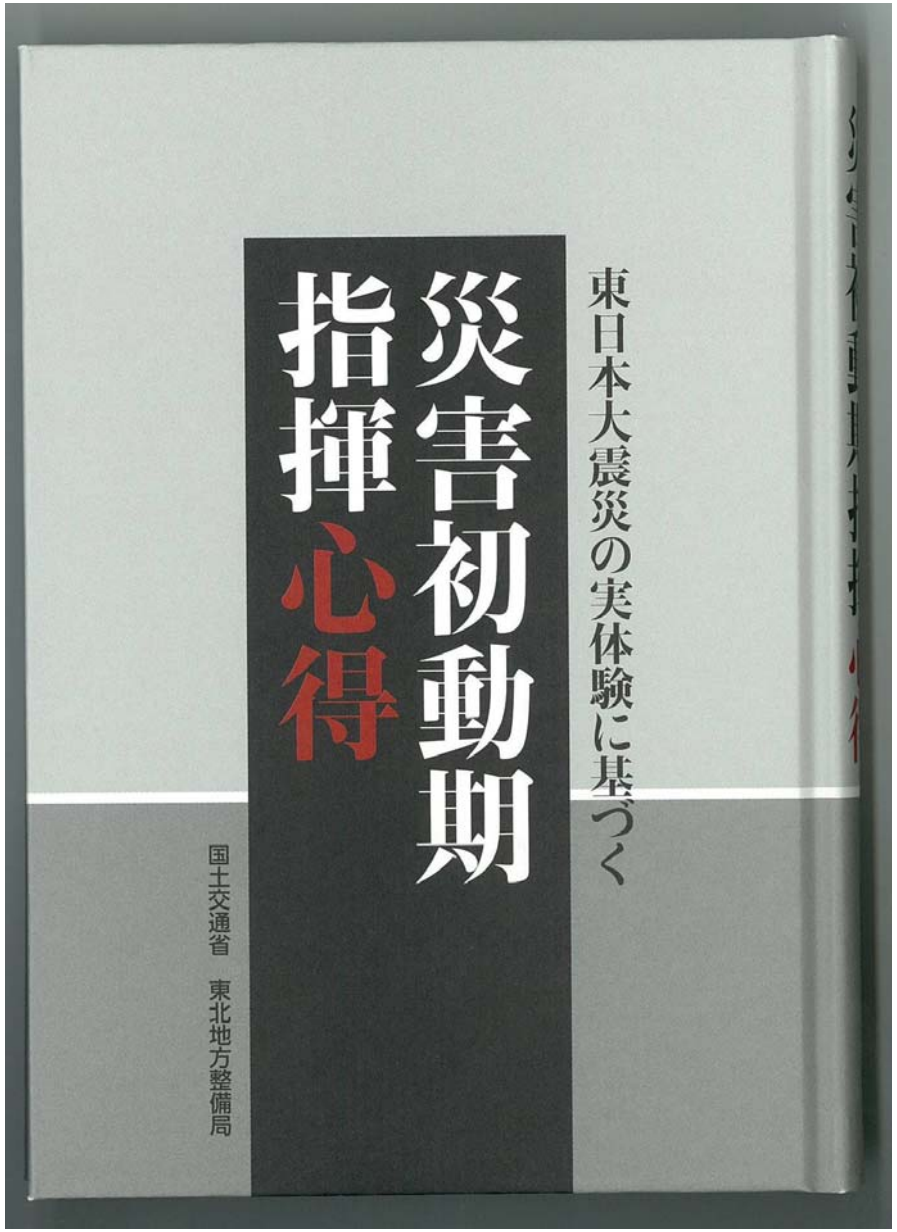
東日本大震災の実体験に基づく　災害初動期指揮心得

「心得」の取り扱い

○非売品

○地方整備局職員の内部用資料

○保存用（ハードカバー）と
　研修用（白パン）



東日本大震災の実体験に基づく　災害初動期指揮心得

本書とりまとめの意図

1. 東日本大震災を経験した者にしかわからない「経験知」を関係者と共有

2. シナリオのない、最もシビアな決断を迫られる最初の1週間を乗り切る指針

3. 地方整備局各クラスの「指揮官」が心得ておくべき指針

東日本大震災の実体験に基づく　災害初動期指揮心得

最後の教訓

『 備えていたことしか、役には立たなかった。

備えていただけでは、十分ではなかった。』

備え、しかる後にこれを超越せよ

整備局の熟練した職員こそ、究極の「備え」

ー伝えつなぐ大津波　2011. 3. 11ー

「津波記憶石」 2012年7月1日建立 （岩手県釜石市唐丹町本郷地区）

（後世へと刻まれた、地元小中学生95人のメッセージ）

『100回逃げて、100回来なくても
101回目も必ず逃げて』